

**令和元年度の
主な事務事業の評価シート
(経済労働局)**

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10201040				事務事業名	消費生活相談情報提供事業				政策体系別計画の記載	有
	組織コード	281400				所属名	経済労働局産業政策部消費者行政センター					
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
実施期間	—	—	—	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者基本法、消費者安全法、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、川崎市消費生活センター条例											
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,産業振興プラン,人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	61,579	61,545	45,994	62,723	62,124	41,114	66,737		41,114	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	24,475	—	8,890	8,867	—	4,010	3,266		4,010	
		一般財源	37,104	—	37,104	53,856	—	37,104	63,471		37,104	
	人件費* B	25,325	25,325	25,233	25,233	25,233	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	86,904	86,870	71,227	87,956	87,357	41,114	66,737	0	41,114	0	
	人工(単位:人)	2.99		2.97								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・消費生活に関する苦情や相談に対し、必要な情報の提供やあっせんを行うなど、消費者被害からの救済及び消費者事故等の未然防止及び拡大防止を図り、消費者の安全で安心な暮らしの確保を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・消費生活相談員(有資格者)が、電話・来所・文書等により寄せられた、商品及び役務の提供等に関する事業者と消費者との間に生じた苦情に対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「消費者行政推進計画」に基づく消費生活に関する相談や苦情への対応 ②土曜日の電話相談の継続的実施による消費生活相談に係る相談窓口体制の強化 ③消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会等の実施(研修会:5回以上) ④「消費者行政推進計画」の改定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「消費者行政推進計画」に基づき、高齢化の進行、デジタル化の進展に伴う電子商取引の拡大や自然災害の激甚化等により、複雑化・多様化する消費生活に関する相談や苦情への対応を実施しました。 ②消費生活相談窓口の体制の強化を図るため土曜日の電話相談を引き続き実施し、1日平均14件の相談を受け付けました。 ③法的解釈を必要とする消費生活相談等に迅速かつ適切に対応するために、研修会を5回実施し、専門家からアドバイスを受けレベルアップを図り、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しました。 ④「消費者行政推進計画」の改定については、消費者行政連絡調整会議で庁内関係課と調整を行うとともに、消費者行政推進委員会での審議や市内消費者団体との連絡会での説明を行い、パブリックコメントも実施し改定しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消費生活相談の年度内完了率	目標	99	99	99	99	%
	説明	相談窓口へ寄せられた消費生活相談における、年度内で対応を完了した案件の割合	実績	99.5	99	—	
2 活動指標	消費生活相談員等のレベルアップに向けた研修会の実施	目標	5	5	5	5	回
	説明	法的解釈を必要とする消費生活相談や解決困難な相談事例に対し迅速かつ確に対応するため専門家からアドバイスを受け、複雑化・多様化する消費生活相談に対応しています。	実績	5	5	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	民法改正による成年年齢の引き下げの動きや都市ガスの自由化等の規制緩和に伴う新たな事業の展開に伴い、消費生活相談は増加傾向にあり、相談内容は高度化・複雑化しています。また、超高齢社会の到来、高度情報化社会の進展等によって変化する社会情勢に対応するため、消費者関連法は、目まぐるしく改正が進められています。これらへの対応として、最新の情報による消費生活相談の実施が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 土曜日の電話相談を本格的に開始しました。 H28年度: 土曜日の電話相談を試行的に開始しました。 H24年度: 家電製品、化学製品等に関する技術士によるアドバイス事業を廃止し、経費を削減しました。 H23年度: 統括管理相談員、主任相談員を配置し、適時な消費者関連情報の共有、適切な助言等により業務を平準化しました。 H22年度: 弁護士を配置した「トラブル110番」の特別相談事業を廃止し、経費を削減しました。 H20年度: 消費者行政センターに北部消費者センターを統合し、区役所出張相談を開始することで事務の効率化を図りました。 H18年度: 消費生活相談業務をNPO法人への委託事業として、民間活力による事業の効率化を図りました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化の進行、高度情報化や消費生活におけるグローバル化の進展等に伴い、消費者被害は後を絶たず、特に判断能力が不十分な状態にある高齢者が被害に遭いやすい状況です。今後も地域の安全性を維持し、高齢者をはじめすべての市民が安全に安心して暮らせる社会を実現するために迅速かつ的確な消費生活相談の実施が必要となります。更には、ますます複雑化・多様化する消費者被害への対応も求められることから、引き続き関係各機関等とも連携しながら充実・強化を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は、目標値を達成しましたが、消費生活相談は増加傾向にあります。また、高度情報通信社会の進展等により、消費者を取り巻く環境は変化しており、相談内容もますます複雑化・多様化することが予想されることから、消費生活相談員の研修の機会の向上等により的確に対応し、更なる目標値の達成を目指します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	消費生活相談員業務については、既に平成18年度からNPO法人に委託し、民間活用による事業の効率化を図っており、同NPO法人は、平成28年度消費者安全法の改正により明確化された消費生活相談員の要件も満たしています。また、消費者を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、事業の成果を維持しながらさらに効率的かつ効果的に事業が実施できるよう、仕様等の見直しを行いました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消費生活相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化している中、土曜日の電話相談を引き続き実施し、平日に相談できない相談者の利便性が向上しました。また、成果指標となる消費生活相談の年度内完了率もほぼ目標値を達成し、施策にも貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高齢者を中心とした消費生活相談が増加傾向にある中、2022年4月から成年年齢が引き下げられることから、若年者からの相談も増加すると予想されます。また、外国人市民等に対しても消費生活相談を安心して受けられることができるよう関係機関とも連携を図り、ますます複雑化・多様化する消費者被害に迅速かつ的確に対応するためには、本事業の維持・継続が不可欠でありますので、引き続き事業規模や運営体制を検証し、これまでの取組を踏まえて、今後も継続して、効率的・効果的な相談体制の構築に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言下では来所相談等の対面相談を休止するなど業務を縮小いたしました。今後も状況に応じた対応を図ってまいります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10201050	消費者啓発育成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消費者教育の推進に関する法律、川崎市消費者の利益の擁護及び増進に関する条例、電気用品安全法等												
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	19,315	16,562	19,315	24,646	23,269	18,815	19,437		18,815			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	13,591	—	13,591	18,952	—	13,091	13,743		13,091		
		一般財源	5,724	—	5,724	5,694	—	5,724	5,694		5,724		
	人件費 [※] B	38,877	38,877	30,331	30,331	30,331	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	58,192	55,439	49,646	54,977	53,600	18,815	19,437	0	18,815	0	0	
	人工(単位:人)	4.59		3.57									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	安全に暮らせるまちをつくる
	施策	防犯対策の推進
	直接目標	市内で発生する犯罪を未然に防ぐ地域づくりを進める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・市民、在勤・在学者、高齢者等を見守る地域の関係団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・消費者被害の未然防止や消費者の自立を支援するとともに、消費者市民社会の形成に向けた消費者教育の効果的な推進を図り、安全で安心な消費生活の確保を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①消費者被害の未然防止及び消費者の自立を支援するため、出前講座や講演会等による消費者教育の推進、ホームページや啓発物などの様々な媒体を活用した消費生活知識の普及や悪質商法等に関する注意喚起情報を提供します。 ②啓発イベントの実施など、市民に対し効果的な媒体を用い、消費者教育・啓発を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①出前講座や講演会等の実施による年齢や特性に応じた消費者被害未然防止等のための消費者教育の展開 ②情報誌やメールマガジン等による消費生活に関する情報発信の実施 ③市民参加のイベントや講座等による消費者市民社会の形成に向けた消費者教育・啓発の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の消費者教育の展開として、出前講座を99回実施しました。また、一部の講座が新型コロナウイルス感染拡大予防の観点から中止となりましたが、地域の見守りの推進やその担い手等を育成する講座を計14回実施しました。 ②の情報発信については、年6回の情報誌の発行や、HPの更新、毎月のメールマガジンの発信等を実施しました。 ③消費者教育・啓発の実施として、小中学生を対象とした親子向け消費者講座や、お葬式や片付けなどの消費生活の知識を学ぶ講座等を7回実施しました。なお、関連団体との消費生活展の実施について調整しましたが、台風上陸のため中止としました。また、新たに消費者市民社会に関する動画を作成し、トレインチャンネル等で放映しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 様々なイベント等で啓発物を配布することにより、消費者行政センターの周知を図るとともに、消費者被害の未然防止に向けた取組みを行います。	目標	25	25	25	25	回
		実績	28	23	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、高度情報化社会への進展等により、消費者被害が複雑化・多様化しています。また、成年年齢引下げなどを含めた令和4年4月からの改正民法の施行に伴い、被害拡大も懸念され、本市においても、年間10,000件近い相談が寄せられています。国においては、消費者教育の推進に関する法律を定めるとともに、県においても、消費者教育推進計画を定め、消費者教育推進をしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:消費者行政推進計画の一部を消費者教育推進計画として位置付け、それに基づき、既存事業の見直しを行い一部事業を縮小するとともに、新たな消費者市民社会の形成に関する事業や地域の見守りに関する担い手育成事業を充実しました。 H28年度:より効果的な啓発物への見直しを進め、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消費者被害の複雑化・多様化や、消費者行政センターに寄せられる相談件数も高水準で推移していることから、消費者被害の未然防止を図るためには継続的な消費者教育・啓発活動の実施が重要となっています。また、関係省庁が連携を図り、消費者教育の推進を強化している中、本市としても推進計画等に基づき、消費者教育を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の目標値は、若干下回りましたが、新たに動画による啓発を実施するなど、様々な世代に周知を行いました。今後より効果の高い実施方法を検討しながら継続して実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に、事業の実施において、事業者からの企画提案によりアイデアを取り入れ、事業効果の向上を図りつつ、経費の削減を進めています。また、消費者被害の複雑化・多様化等に伴い、より消費者の特性や年齢層に対応した消費者教育・啓発が今後さらに必要となることから、一定程度の事業規模を保ちつつ、事業内容の見直しを進めています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A	活動指標の啓発活動の実施は、目標値を若干下回りましたが、出前講座を含め、120件以上の講座や講演会などの実施や新たに動画による啓発などの実施により、消費者教育の展開及び啓発を図っていることから、施策への貢献が図られています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	II	複雑化・多様化する消費者被害や相談内容等を踏まえ、消費者被害の未然・拡大防止を図るため消費者の特性や年齢等に応じた啓発活動等を継続して実施しています。また、県交付金が減少していく中、成年年齢引下げに伴い、新たに消費者教育推進計画の中に掲げた若年者への啓発を重点的に促進するなど、事業内容の見直しを図り、消費者教育を推進していくことで、消費者の自立等を支援します。(イベントによる啓発が多いため、新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ、実施時期の延期やイベントによらない啓発事業への見直しを検討します。)

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	30304010	農環境保全・活用事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産緑地法、川崎市生産緑地地区事務取扱要綱、川崎市市民防災農地登録実施要綱 等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	12,204	11,646	10,943	13,079	9,712	10,943	45,037		9,398			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	835	—	835	674	—	835	1,233		835		
		一般財源	11,369	—	10,108	12,405	—	10,108	43,804		8,563		
	人件費※ B	27,866	27,866	28,886	28,886	28,886	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	40,070	39,512	39,829	41,965	38,598	10,943	45,037	0	9,398	0	0	
	人工(単位:人)	3.29		3.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内農業者、市内農地
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良好な農環境を保全するとともに、都市農業を振興し、多面的な農地の活用を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一定要件を満たす農地の生産緑地への追加指定や、大震災時の一時避難場所となる市民防災農地の登録を推進するとともに、遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動を行い、多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。また、大学や黒川地区農業者等との連携を図るほか、農業情報センターを拠点に市民が農業へ親しみ理解を深めるため、農業情報の発信等を行い、農地の活用を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特定生産緑地制度の周知及び指定の推進 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施 ③市民防災農地の登録の推進(登録数:8箇所以上) ④里地里山用地の整備・管理、里地里山等実践活動による人材育成(開催数:45回以上) ⑤明治大学農学部と本市による黒川地域連携協議会の運営と専門部会による連携の推進 ⑥ホームページでの情報発信によるグリーン・ツーリズムの推進 ⑦大型農産物直売所「セレスモス」と連携した都市農業の振興(開催数:52回以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①特定生産緑地制度説明会(10会場)、指定申出相談会(9会場)を実施し、指定申出受付を実施しました。 ②遊休農地の解消・発生防止に係る啓発活動の実施については、麻生区早野地区で緑肥作物で、かつ景観作物でもあるヒマワリを栽培し、農地の遊休化や不法投棄を防止することができました。また、農地/パトロールにより耕作が難しい所有者を特定し、認定農業者等の農地を効率的に利用できる者に利用権設定事業で集積することにより、農地の効率的な利用、耕作につなげ、遊休農地の解消を図りました。 ③市民防災農地を新規18箇所、約2ha登録したほか、防災時の対応について検討を開始しました。 ④農業振興地域のひとつである黒川地域の農地・山林において里地里山・農業ボランティア育成講習を年間48回開催し、里地里山等利活用実践活動による人材育成等を図りました。 ⑤黒川地域連携協議会において、アスパラガス栽培や微気象に関する講習会、明大収穫祭で地元農産物のPR等を実施しました。 ⑥ホームページの構成の見直しや、閲覧件数等の分析により情報を更新し、農の情報を発信することでグリーン・ツーリズムの推進を図りました。 ⑦セレスモス内の農業情報センター等において収穫体験や農産物フェア等農業振興地域の情報発信に資するイベント等を58回開催し、来訪者に対して都市農業の魅力を伝えるとともに、農地の多面的機能への理解促進を図ることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	里地里山・農業ボランティア育成講習の開催数	目標	45	45	45	45	回
	説明 里地里山等利活用実践活動による人材育成としての農業ボランティア育成講習の開催回数	実績	45	48	—	—	
2 活動指標	都市農業に関するイベント等の実施数	目標	52	52	52	52	回
	説明 大型農産物直売所「セレスモス」内の農業情報センターにおける、都市農業の振興に資するイベント等の実施回数	実績	64	58	—	—	

3	成果指標	生産緑地地区の新規指定面積	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡
		説明	新規で生産緑地の指定をした面積	実績	25,160	13,690	—	
4	成果指標	防災農地新規登録数	目標	8	8	8	8	箇所
		説明	新規で防災農地として登録した場所の数	実績	28	18	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内農地が減少を続ける中で、農業生産だけでなく、環境保全、景観形成、防災等、多面的機能を有する農地の保全・活用の必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:生産緑地法の改正により創設された特定生産緑地の指定に向けて、関係部局と検討を行いました。 H29年度:生産緑地法の改正を踏まえ、生産緑地地区の指定面積の要件緩和や指定基準の見直し等関係部局と検討を重ね、制度改正を行いました。 H28年度:里地里山・農業ボランティア育成講習会の履修期間は1年間であったが、28年度から履修した効果を発揮するため履修内容を見直し、履修期間を2年間としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業振興基本計画(H28閣議決定)において都市農地は都市にあるべきものとされ、都市農地のもつ多面的機能の発揮が求められており、農環境保全・活用の必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成30年度に比べ実績値が及ばないものもあるが目標値は上回っている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	特定生産緑地の指定等、民間の活用が難しい事業もありますが、JAセレサ川崎等と連携し、事務手続きの見直しや事業の質を高める余地があると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	生産緑地及び特定生産緑地の指定の推進等により都市農地の保全が図られ、市民防災農地の登録、農業ボランティア育成、都市農業に関するイベントの実施等により都市農地の活用が図られ、農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進に貢献している。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	30304020	農業体験提供事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—			その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特定農地貸付法、川崎市市民農園事業実施要綱、川崎市地域交流農園実施要綱											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築					5市民農園の管理運営形態の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,979	5,786	5,979	4,932	4,848	5,979	4,979		5,979	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	5,785	—	5,785	4,932	—	5,785	4,929		5,785	
		一般財源	194	—	194	0	—	194	50		194	
	人件費 [※] B	8,894	8,894	8,496	8,496	8,496	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	14,873	14,680	14,475	13,428	13,344	5,979	4,979	0	5,979	0	0
	人工(単位:人)	1.05		1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	緑と水の豊かな環境をつくりだす 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者、農業体験の提供を行う事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が農とふれあう、市民の農業理解が深まる、農地が保全される、農業経営が安定する(体験型農園)、企業収益が向上することを目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市市民農園(市開設・管理型)の管理運営を行うとともに、地域交流農園(市開設・利用者組合管理型)及び市民ファーム農園(農地所有者開設・管理型)並びに体験型農園(農園利用方式、農家管理型)を開設するため、農地所有者へ制度の普及・啓発を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市市民農園(市が開設から運営まで行う)の管理運営(運営数:4農園) ②従来型市民農園を利用者組合が管理運営を行う地域交流農園への移行準備 ③地域交流農園の運営支援(2農園) ④体験型農園、市民ファーム農園(農業者、法人等が開設、農作業を指導)の普及・運営支援 ⑤福祉交流農園の暫定運営の支援及び次年度以降の共同運営者の選定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市市民農園について、定期巡回を行い、利用状況を把握する等、昨年同様適切に管理を行いました。(4農園) ②4農園の園主に地域交流農園の移行について説明を行いました。 ③上作延地域交流農園について組合の運営支援を行い、菅生地域交流農園については組合の立上げ及び運営支援を行いました。 ④体験型農園は2農園新規開園し、利用者の募集等を行うなど、運営支援を行いました。市民ファーム農園は園主の意向により2農園開園したものの、開設にあたり園主に助言を行うなど開設の支援を行い、3農園開園しました。 ⑤福祉交流農園は収穫体験イベント(2回・参加者計177名)を実施し、暫定開園の効果検証を行い、次年度以降の共同運営者を選定しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域交流農園の園数			目標	1	2	3	4	農園数
		説明	市が開設支援し、主に利用者(組合)が管理・運営を行う地域交流農園の数(累計)		実績	2	3	—	—	
2	成果指標	市民ファーム農園の園数			目標	2	2	2	2	農園数
		説明	農家が開設し、管理を行う「市民ファーム農園」の園数(当該年度開園数)、市は開設に向けた手続き等の支援を行う		実績	2	3	—	—	
3	成果指標	体験型農園の園数			目標	11	11	11	11	農園数
		説明	農家の農業経営の中で市民が農業体験できる「体験型農園」の園数(累計)、市は開設及び運営の一部支援を行う		実績	9	11	—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「農」に親しみたいとする市民のニーズは依然高い状況です。また、平成27年施行の都市農業振興基本法で「市民農園の整備その他の農作業を体験することができる環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。」とされ、また、平成30年施行の都市農地の貸借の円滑化に関する法律で農地の貸借がしやすくなったため、市民農園の開設を希望する農地所有者を支援する民間事業者も近年増えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度: 市民農園について、改定した貸付料で運用(徴収)を始めました。 H28年度: 地域交流農園の運営形態を見直し、利用者から貸付料2,000円/年を市が徴収を始めました。 川崎市市民農園の受益者負担の適正化・公正化を図るため、貸付料を6,000円/年から8,000円/年に改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業振興基本法の制定により市民農園の整備等が求められており、高いニーズを反映し、農地所有者開設・管理型の市民農園(市民ファーム農園)が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民ファーム農園、体験型農園の開設数は目標値を超えました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・市民農園を農地所有者等が開設することで、事業の効果を高めることができます。 ・従来型の市民農園から利用者組合が管理運営を行う地域交流農園へ移行することで、それに伴い経費の節減やより良好な農園管理が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 30304030	事務事業名 市民・「農」交流機会推進事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 284100	所属名 経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) イベント等	分類2(内部事務) —								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,163	3,163	3,163	2,816	2,816	3,163	2,573		3,163			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,163	—	3,163	2,816	—	3,163	2,573		3,163		
人件費※ B	10,588	10,588	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	13,751	13,751	14,208	13,861	13,861	3,163	2,573	0	3,163	0	0		
人工(単位:人)	1.25		1.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 緑と水の豊かな環境をつくりだす 施策 農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進 直接目標 多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、農業者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が「農」とふれあう、市民と農業者が交流する、市民の農業への理解が向上する、地産地消が推進されることを目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、庁内や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を展開し、多くの市民に「農」との交流の場を提供していきます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①花と緑の市民フェアの開催(来場者数:50,000人以上) ②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:3回以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②直売イベントや料理教室等の実施による地産地消の推進 (農産物直売会の開催:9回以上。料理教室の開催:2回以上。「かわさき地産地消推進協議会」の開催:2回)【変更】

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①花と緑の市民フェアについては、新たな出店者の呼び込みを行うとともに、従来区画よりも出店しやすい区画を設けることにより出店者が増加し、目標を上回る出店者数になりました。また、市内の小学校等にチラシを配布する等、広報を強化したことにより来場者が増加し、目標を達成できました。 ②地産地消のイベントについては、農産物の直売会を16回、料理教室を2回、かわさき地産地消推進協議会を1回開催(3月に開催予定だった協議会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止)する等、目標を達成しました。料理教室は市民フェアでの開催をしなかったこと、また、第2回目は直売イベントとの共催で麻生市民館で開催しましたが、会場のキャパシティの都合で参加者数が減ったことにより、目標に達しませんでした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	かわさき地産地消推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
	説明	具体的な地産地消の推進手法の検討や実施・開催を行う「かわさき地産地消推進協議会」の開催回数	実績	2	1	—	—	
2	活動指標	農産物直売会の開催回数	目標	9	9	9	9	回
	説明	新鮮で、安全・安心な市内産農産物を求める市民ニーズへ対応するための農産物直売会の開催回数	実績	12	16	—	—	
3	成果指標	料理教室等の参加者数	目標	110	115	120	125	人
	説明	市内産農産物を使用した料理教室等のイベントの参加者数	実績	118	44	—	—	
4	成果指標	花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	目標	28	28	28	28	区画
	説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアでの参加・出店者(団体・企業・個人)数	実績	38	58	—	—	

5	成果指標	花と緑の市民フェアの来場者数		目標	50,000	50,000	50,000	50,000	人
		説明	にぎわいを作り、市民の集客を図るための花と緑の市民フェアの来場者数			実績	45,000	50,000	

評価 (Check)									
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		「農」にふれあいたいとする市民のニーズは高く、市内農業を応援する市民も増加しています。一方で、農薬散布や堆肥の臭気等、依然として市民の農業理解が得にくい面もあり、市民の都市農業に対する理解の促進に向け、効果的なPRを積極的に行っていく必要があります。							
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H29年度: ・会議等開催について、効率的かつ効果的な開催が出来るよう関係団体等と調整を図り、開催回数の見直し(3回→2回)を行いました。 ・市民のニーズに応え、農業理解を深めるためイベントの開催を増加しました。 ・市民フェアについて3日間の開催を2日間に変更し、経費節減を行いつつ効果的な開催を行いました。							
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載									
評価項目					評価				
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?		a. 薄れていない b. 薄れている		a				
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?		a. 事例はない b. 事例がある		b				
	評価の理由		「農」に関心がある市民のニーズは増加傾向にあるため、引き続き都市農業に関する理解の促進に向けて、市内産農産物の直売会や農家を講師とした「かわさきそだち料理教室」の開催等によって、農家と市民が交流できる活動を継続していく必要があります。						
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?		a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない		b				
	評価の理由		成果指標である花と緑の市民フェアの出店者数や来場者数は目標を達成しています。料理教室等の参加者数については、会場の都合で目標に達しませんでした。引き続き市民のニーズはあるため、今後も市民の「農」への理解を促進する事業を実施していきます。						
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b				
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?		a. 可能性はない b. 可能性はある		b				
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?		a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み		b				
	評価の理由		花と緑の市民フェアについて、事業の一部について委託化を行う等、事務の効率化を図れる可能性はあります。また、一部出店者について開催日数を増やすことにより、市民が「農」と触れ合う機会を増やす等、市民サービスの向上を図る余地があります。						
施策への貢献度	貢献度区分			上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由					
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い			A 「農」に触れ合える機会を、色々な場面で設けることにより、市民と農家が交流できる機会ができ、より市民の方に「農」に関心を持ってもらうことが出来ました。					

改善 (Action)									
今後の事業の方向性	方向性区分			実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性					
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了			II かわさき地産地消推進協議会を主体とした各種「農」イベントや花と緑の市民フェアなど、行政や事業者等との連携、情報共有を図りながら、効果的に事業を実施し、引き続き、より多くの市民に「農」に親しむ交流の場を設けていきます。 (花と緑の市民フェアについては、花と緑の市民フェア実行委員会で開催の可否を検討した結果、コロナウイルスの影響で中止になりました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。)					
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)							
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)							
		変更の理由							

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101010	海外販路開拓事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	47,564	37,801	47,564	41,088	35,721	47,564	39,532		47,564			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	47,564	—	47,564	41,088	—	47,564	39,532		47,564		
	人件費※ B	30,492	30,492	36,533	36,533	36,533	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	78,056	68,293	84,097	77,621	72,254	47,564	39,532	0	47,564	0	0	
	人工(単位:人)	3.6			4.3								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓を希望する市内企業に対し、海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外への販路開拓に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① ASEAN地域等海外や国内での展示会・商談会による市内企業活動の支援(企業数:20社以上) ② 海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③ 海外における現地でのビジネスマッチング支援の実施 ④ 市内企業のニーズに応じたセミナー等の開催 ⑤ 平成30年度に実施した「海外展開に関するアンケート調査」結果に基づく企業ニーズを踏まえた「中小企業海外展開支援事業補助金」等新たな支援メニューの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ① ③商談会等の開催やビジネスマッチング支援等の実施により、企業活動支援件数は40社、マッチング件数は343件となり、市内企業の海外展開支援を行いました。 ② コーディネーターの活動により市内企業へ425件の相談等を実施し、海外展開を希望する企業活動の支援を行いました。 ④ ミャンマービジネスセミナー等海外ビジネスに関するセミナーを3回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 ⑤ 令和元年度新規事業の「中小企業海外展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等について28社の市内企業を支援しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談会での支援企業数	目標	20	20	20	20	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会等に出展した企業の数	実績	28	40	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	平成30年度:市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 川崎中小企業合同事務所(レンタルオフィス)3か所を廃止し、一方で調査で判明したニーズをふまえた施策を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・市内企業の海外展開への関心は高く、進出支援に関するニーズは高い状況です。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による継続的な相談対応支援、海外商談会の実施、中小企業海外展開支援事業補助金等の支援施策により、市内企業の海外販路開拓につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施等に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、本年度から実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて、事業や業務仕様を適宜見直していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	海外商談会の開催やビジネスマッチングの実施により成果指標である「支援企業数」は平成30年度、令和元年度と目標を達成しています。また、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による相談対応支援や令和元年度に創設した「中小企業海外展開支援事業補助金」等により市内企業の海外展開を支援するなど、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	少子高齢化・人口減少による国内需要の縮小が予想される一方で、中国に代表される新興国では急速な経済発展により、需要が大きく拡大しています。市内中小企業者は、このような変化に的確に対応し、海外需要を積極的に取り込んで成長につなげていくことが重要となっていることから、引き続き市内企業の海外展開を支援します。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、海外安全情報や企業活動の動向等を把握し必要に応じて事業の見直し等を行うとともにオンライン面談等も活用し、より海外展開に取り組みやすい支援体制の構築を進めていきます。)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40101020	国際環境産業推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 環境基本計画, 産業振興プラン, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	41,808	39,979	41,808	41,228	39,440	41,808	40,248		41,808			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	41,808	—	41,808	41,228	—	41,808	40,248		41,808		
	人件費※ B	26,257	26,257	28,037	28,037	28,037	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	68,065	66,236	69,845	69,265	67,477	41,808	40,248	0	41,808	0	0	
	人工(単位: 人)	3.1		3.3									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	新たな環境関連ビジネスの創出と環境技術移転による国際貢献・産業振興を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎国際環境技術展を開催し、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、海外展開を支援します。 	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎国際環境技術展の開催 (川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチング数: 600件以上) ②川崎国際環境技術展出展企業等へのマッチング・フォローアップの実施 ③グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトによる環境関連ビジネスの創出及び国際貢献の推進 (新規プロジェクト件数: 5件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎国際環境技術展におけるビジネスマッチングの件数は600件以上を目標としていましたが、結果として562件となりました。開催時期の変更に伴い、前回との開催間隔が短くなったことが要因であると考えます。 ②のマッチング・フォローアップについては、経営支援NPOクラブと連携した取組を実施し、100件近くのビジネスマッチングにつなげました。 ③の実施については、環境省等の国費委託・補助事業であるJCMスキームやクラスター会員企業との連携により、5件のプロジェクトの形成につなげました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	川崎国際環境技術展でのビジネスマッチング数			目標	600	600	600	600	件
		説明	川崎国際環境技術展の出展者へのアンケート調査により、ビジネスマッチング件数を把握し、成果指標とします。		実績	780	562	—	—	
2	成果指標	川崎国際環境技術展の来場者数			目標	10,000	10,000	10,000	10,000	人
		説明	川崎国際環境技術展の来場者数を把握し、成果指標とします。		実績	16,000	16,900	—	—	
3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数			目標	5	5	5	7	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。		実績	5	5	—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国のCOP21(パリ協定)の批准等も踏まえ、これまで以上に地球環境問題への積極的な対応が求められています。川崎の特徴・強みを活かした取組をグリーンイノベーションの取組として、より一層発展・拡大していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスフォー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度:川崎国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度:次年度以降の川崎国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度:川崎国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度:グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、川崎国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	廃プラスチック処理問題の解決に資する取組など、昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、グリーンイノベーションクラスターを通じて、引き続き行政が海外展開等を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	来場者数の増加など、徐々に成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	技術展における民間企業からの協賛金の獲得や事業内容等の見直しを行うとともに、グリーンイノベーションクラスター運営においては国補助事業等を積極的に活用したより効率的な案件形成に努めました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	昨今の国際動向も踏まえ、市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場の提供を効果的に行っており、こうした取組により、施策目標の達成にも着実に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40102010	商店街課題対応事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				補助・助成金		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、中小企業組合等共同施設補助金交付要綱、川崎市空き店舗活用アワード事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、子ども・若者の未来応援プラン、産業振興プラン、商業振興ビジョン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	25,996	13,106	25,996	20,996	13,428	25,996	17,004		25,996	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	25,996	—	25,996	20,996	—	25,996	17,004		25,996	
	人件費 [*] B	12,620	12,620	12,659	12,659	12,659	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	38,616	25,726	38,655	33,655	26,087	25,996	17,004	0	25,996	0		
人工(単位:人)	1.49		1.49									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、中小企業組合、商店、創業予定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施する街路灯LED化等の省エネ化による機能向上や防犯カメラ設置等による安全安心な施設整備を支援します。空き店舗活用事業や創業者向け支援事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①街路灯のLED化等の商店街エコ化プロジェクト事業(実施数:全90商店街以上) ②防犯カメラ、AED等の設置を補助する安全安心事業の実施(実施数:全45商店街以上) ③老朽化した街路灯等の除去を行う商店街施設の撤去の支援 ④市内商店街等における創業予定者向けセミナーの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①エコ化プロジェクト事業については、新たな実施はありませんでしたが、これまでの取組により、目標を上回っています。 ②安全安心事業については、設置を予定していた商店街で合意形成に時間を要したため、新たな実施はありませんでしたが、この商店街においても次年度の防犯カメラやAED等の設置を予定しています。 ③商店街施設の撤去支援については、商店街に組織継続や維持管理の可否について検討を強く促した結果、9件の実施があり目標を大きく上回りました。 ④創業予定者向けのセミナーについては、商売を始めるコツ、ノウハウや先輩起業家訪問ツアー等の計12回の創業実践準備講座を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	街路灯LED化実施数	目標	90	90	90	90	件
		説明 商店街が保有する街路灯を水銀灯などの従来型街路灯からLED化した事業への支援件数の累計	実績	95	95	—	—	
2	活動指標	創業予定者向けセミナーの講義回数	目標	12	12	12	12	回
		説明 商人デビュー塾の開催	実績	12	12	—	—	
3	成果指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	45	45	45	45	件
		説明 防犯カメラやAEDを設置した事業への支援件数の累計	実績	44	44	—	—	
4	成果指標	商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	22	26	30	34	件
		説明 街路灯、アーチ、アーケードの施設の撤去を実施した事業への支援件数の累計	実績	28	37	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の将来を担う人材を育成する観点から、空き店舗活用事業や創業者向け支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 市民への被害を未然に防止することを目的に、老朽化した商店街施設の撤去について、支援を開始しました。空き店舗活用事業について、補助金での支援を見直し、空き店舗を活用して開業した人を対象にビジネスプランを公募し、優れた方を表彰する「空き店舗活用アワード事業」に事業を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	商店街施設は、公道上に設置されていることが多いため、商店街利用者だけでなく、歩行者の安全確保のため、所有者である商店街により適切に維持管理されるよう、引き続き、行政が関わっていく必要があります。一方、創業予定者向けセミナーは民間等で実施している事例がありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援事業」としての位置づけや空き店舗活用の観点から、行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である「商店街による施設撤去事業による支援件数」は目標を達成しています。水銀灯や老朽化施設を保有する商店街や解散を予定している商店街に対し、引き続き、施設の適切な管理を促していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	商店街の街路灯については、市民文化局と連携し、防犯灯への切り替えを継続して進め、適切な施設の維持管理に努めるよう商店街に促していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	商店街の街路灯については、LED化または撤去により、水銀灯はわずかとなってきました。引き続き、商店街の電気料の負担軽減や商店街を往来する市民の安全性向上に貢献していきます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 40102030	事務事業名 地域連携事業						政策体系別計画の記載 有						
担当	組織コード 283300	所属名 経済労働局産業振興部商業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)							
	—	—			補助・助成金		—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街魅力アップ支援事業要綱、公衆浴場経営安定等交付補助金													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A		44,008	40,217	44,008	40,010	37,397	44,008	38,356		44,008			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	44,008	—	44,008	40,010	—	44,008	38,356		44,008			
	人件費※ B		8,216	8,216	10,365	10,365	10,365	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		52,224	48,433	54,373	50,375	47,762	44,008	38,356	0	44,008	0	0		
人工(単位:人)		0.97			1.22									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>川崎の発展を支える産業の振興</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>魅力と活力のある商業地域の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる</td> </tr> </table>	政策	川崎の発展を支える産業の振興	施策	魅力と活力のある商業地域の形成	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
政策	川崎の発展を支える産業の振興						
施策	魅力と活力のある商業地域の形成						
直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、事業者団体、川崎浴場組合連合会						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの核としての商店街を形成します。 地域におけるコミュニティ機能や憩いの場としての機能を担っている公衆浴場の経営を安定化させます。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街が実施するイベント・地域貢献・情報発信・活性化研究会等の事業に対して支援を実施します。 公衆浴場組合連合会に対する経営安定等の支援を実施します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①商店街の魅力をも高めるイベント事業等への支援(支援件数:25件以上) ②市内公衆浴場の経営安定等の支援 ③銭湯オリジナルグッズ作成、スタンプラリー等、大田区との連携事業の実施						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①商店街組織の高齢化や会員減少など事業の担い手不足や、補助目的の達成に向け、回数を重ね形骸化しているイベント事業や商業振興目的の薄いイベント事業の見直しに伴う一時休止などで、支援件数が減少しましたが、専門家派遣を強化することで事業内容の見直しや効果測定の変更など、より効果的な事業となっています。 ②については、35施設に対して経営安定補助金を支出しました。 ③については、大田区と連携して、若年層・女性客の取り込みを目指し、下足鍵オリジナルキーホルダーが当たるキャンペーンを実施しました。また、京急電鉄と連携して、京急の駅や銭湯を回るスタンプラリーを実施し、公衆浴場組合の活性化に向けた取組の支援を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	イベント事業等への支援件数			目標	25	25	25	25	件
		説明 商店街等が実施するイベント、地域貢献、情報発信等の事業に対して支援を実施した事業数			実績	21	19	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域連携が促進される商店街によるイベント・地域貢献等の活動に対して、地域コミュニティを支える他団体との継続的な連携が重要であるため、行政からの継続的な支援が求められます。公衆浴場経営は、一般家庭用風呂の普及による利用者の減少、設備・店舗の老朽化、後継者の問題など様々な環境の変化により厳しい状況にあります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H29年度:京急電鉄(株)と連携して、電鉄事業者の企画力や広報力を活かしてスタンプラリーによる銭湯と餃子店を巡る企画を実施しました。 H28年度:スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を改善し、ツイッターなどSNSを利用して、一般利用者から公衆浴場の魅力を発信してもらえようイベントを実施しました。 H26年度:新たな利用者を獲得するために、川崎浴場組合連合会、大田浴場連合会、大田区及び川崎市が連携し、スマートフォン用アプリ「さくっと銭湯マップ」を作製してスタンプラリーを実施しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	商店街の実施するイベントは商業振興だけでなく地域に根付いた行事の一つともなっており、地域の賑わいづくりや住民の交流機会の創出など様々な役割を担っており、引き続き、商店街組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ほぼ目標は達成していますが、引き続き、商店街の組織運営やイベント実施を側面から支援し、また、新たな事業者グループの活動を支援していくことで、地域の賑わいづくり等に繋げていきたいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	商店街組織は減少傾向が続いていますが、川崎市商店街連合会とも引き続き連携を図りながら、商店街組織を支援していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	支援したイベント数は目標値に達していませんが、事前の専門家派遣などにより、より効果的な事業となっています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		商店会組織の高齢化や後継者不足により、活動縮小や組織解散が見られ、イベント等の件数が少なくなる傾向ですが、これまで見られた地縁によるグループではなく、同じ目的を共有する事業者グループによるイベント実施等の活動が出てきていることから、事業者グループに対する情報発信や意見交換を行いながら、まちの賑わい作りや話題作りにつなげていきます。 (各取組における事業実施については、新型コロナウイルス感染症の状況や商店街や事業者の現況を踏まえつつ、事業の目的が達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102040	まちづくり運動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—			施設の管理・運営		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 大規模小売店舗立地法、川崎市大規模小売店舗立地審議会条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,商業振興ビジョン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					6 川崎駅周辺の魅力あるまちづくりの推進に向けたかわさきTMO等の民間団体との協力・連携							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		215,355	214,833	215,355	214,903	214,432	215,355	214,217		215,355	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
			一般財源	215,355	—	215,355	214,903	—	215,355	214,217		215,355	
	人件費※ B		24,987	24,987	24,638	24,638	24,638	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		240,342	239,820	239,993	239,541	239,070	215,355	214,217	0	215,355	0	
	人工(単位:人)		2.95		2.9								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、川崎アゼリア(株)、川崎商工会議所、商店街関係者、商業関係団体、大規模小売店舗設置者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模小売店舗が立地する周辺地域の生活環境を保持します。かわさきTMO(中心市街地活性化推進組織)が行う事業を支援し、川崎駅周辺の活性化を推進します。安全・快適な公共地下歩道の維持管理を継続します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模小売店舗立地法に基づき、店舗設置者に対して環境保持するよう、法の適正な運用を図ります。川崎駅周辺の活性化に資する事業「フェスティバルなかわさき共同PR」などに対して支援を行います。公共地下歩道の維持管理のため、川崎駅東口広場地下街全体を一体的に管理運営している川崎アゼリア(株)と適正管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持 ②川崎駅周辺の活性化事業を通じた魅力あるまちづくりの推進 ③商業者が主体となって取り組む川崎駅周辺イベントへの支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成しました。 ①大規模小売店舗の新設や変更にあたり、審議会の開催や関係部署との調整を行い、適正な運用を図りました。 ②かわさきTMOと連携し、昨年度実施したワークショップにおける提案をベースとして、回遊性創出事業((仮称)かわさき宿手形)を企画し、実施に向けた検討・調整を行いました。 ③9月から11月の週末に川崎駅周辺で開催される16のイベントが共同PRを行う「フェスティバルなかわさき」などに対して支援を行ったことにより、16イベントのうち3イベントが荒天のため中止となり、総来場者数は目標値を達成できませんでしたが、各イベント団体間の連携が図られ、川崎駅周辺の活性化及び回遊性の向上に寄りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数	目標	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	人
		説明 9月から11月の週末に開催される16イベント開催時の来場者数(イベント数は予定)	実績	1,530,055	968,702	—	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中心市街地活性化事業について国は、地方都市に対して注力する傾向であることから首都圏に位置する川崎駅周辺については、本市の支援が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:かわさきTMOIについて、事務局を商工会議所からより商業者と密接な関係にある川崎駅広域商店街連合会に移管しました。庁内ハード部門との連携を図り、川崎駅周辺のまちづくりに関する方向性等について情報共有を図りました。 H28年度:かわさきTMOIについて、会費制を導入しました。 H27年度:かわさきTMOIについて、事業内容及び会費徴収など体制の見直し・検討を実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模小売店舗立地法については、市が法の運用主体となることが定められているため、引き続き、市が実施する必要があります。川崎駅周辺の活性化事業については、中心市街地の魅力向上や活性化、回遊性の向上を図るため、中心市街地活性化業務の委託や、公共地下歩道及びエスカレータの管理等、引き続き、市が関わっていく必要があります。川崎駅周辺イベントについては、集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るとともに、中心市街地としての魅力を市内外に広く発信していることから、引き続き、市が支援していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標は未達成ですが、「フェスティバルなかわさき」などに支援を行うことで各イベント間の連携が図られ、川崎駅周辺の活性化及び回遊性の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	地下街に設置したエスカレータについては、維持管理業務を一元化するなど、運営管理方法の改善の可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	フェスティバルなかわさきについては、複数のイベント団体が集まり広報PRを行っていくことにより、多くの来場者を実現し、本市の魅力効果的に情報発信して貢献しています。川崎駅前の公共地下歩道・エスカレータについては、適切に管理運営を行ったことにより、川崎駅周辺の回遊性の向上に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域の魅力を発信し商業地域を形成するため、限られた予算の中で、事業内容や実施方法の改善を図りながら、引き続き、取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、9月から11月に川崎駅周辺で開催される一部イベントの中止が決定されている他、他イベントにおいても中止等の検討がなされており、事業の実施が困難な状況にあります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	40102050	商業力強化事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	283300	経済労働局産業振興部商業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、商業振興ビジョン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	15,233	12,631	15,144	1,906,477	1,053,283	15,874	12,152		13,874			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	1,890,355	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	645	—	0	0		0		
		一般財源	15,233	—	15,144	15,477	—	15,874	12,152		13,874		
	人件費※ B	22,361	22,361	42,820	42,820	42,820	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,594	34,992	57,964	1,949,297	1,096,103	15,874	12,152	0	13,874	0	0	
	人工(単位:人)	2.64		5.04									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街、商業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域コミュニティの担い手としての、商店や商店街を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商業ネットワークの構築、効果的な商店街振興や魅力ある個店の創出等を行うことで、地域価値を高める商業地域の形成を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエアプロデュース事業の実施(5件) ②魅力あふれる店舗や商品を生み出す個店創出事業の実施(2件) ③専門家等が市内商店街を訪問・指導する商店街出張キャラバン隊事業の実施 ④商店街連合会の機能強化と活動支援 ⑤商店街等への専門家(アドバイザー)派遣による商店街の課題解決の支援 ⑥Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑦商業振興施策の展開に向けた計画の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①川崎商工会議所との連携による商業集積エリア活性化のためのエアプロデュース事業の実施(1件)【変更】 ⑧プレミアム付商品券事業の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①エアプロデュース事業は、希望団体への専門家1名の複数年派遣では、商店街を取り巻く環境の急激な変化や組織再編など重大な課題に十分に対応できないことから、複数の専門家派遣やトライアル事業等がかわせて一度に行えるよう単年度委託方式に切り替えて実施しました。 ②は、事業計画作成などを支援することで目標どおりの結果となりました。 ③は、商業ビジョンの更新に向けて、商店街の現況を知るため、市内全域の商店街にて業種構成調査を実施しました。 ④は、目標通りの支援を行いました。 ⑤については、中小企業診断士などの専門家を6回派遣したことにより、商店街の機能強化、商業者・商業者グループ等の事業の効果的かつ円滑的な推進、商業の活性化に寄与しました。 ⑥については、武蔵溝ノ口駅で2回開催したことにより、市内の優れた名産品を掘り起こし、紹介・PRなど、地域経済の活性化に寄与しました。 ⑦については、現行の商業振興ビジョンに基づき、これまでに実施した施策の成果とりまとめを行いました。 ⑧低所得者・子育て世帯向けにプレミアム付商品券を発行し、消費増税の影響を緩和するとともに市内消費を下支えました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	商店街出張キャラバン隊事業による商店街訪問回数	目標	50	50	50	50	回
	説明 商店街に訪問・ヒアリングをする事で、実情や課題を把握し、課題の解決に向けてアドバイスや関係機関とのマッチングを行う「商店街キャラバン隊事業」で、商店街を訪問した回数	実績	50	203	—	—	
2 成果指標	エアプロデュース事業による支援件数	目標	5	5	5	5	件
	説明 川崎商工会議所と連携して実施する、商業集積エリア活性化のための「エアプロデュース事業」を実施した件数	実績	2	1	—	—	
3 成果指標	魅力あふれる個店の創出事業による支援件数	目標	2	2	2	2	件
	説明 「新商品、共同ブランド等開発事業」「情報発信事業」「活力ある繁盛店育成事業」といった、新たな連携・協働による先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業の活性化を図る事業を支援した件数	実績	2	2	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域特性を活かした取組や、地域コミュニティの担い手としての商店街形成の推進が必要であることから、継続的な本事業の実施が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: まちゼミや街バルといった活力ある繁盛店を育成する事業に対して、「魅力あふれる個店創出事業」で支援することにしました。 商店街出張キャラバン隊事業について、仕様書を見直し、委託料を削減しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	地域コミュニティを担う商店街組織に対し、様々な側面から行政が関わり引き続き支援していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	商店街組織の解散、会員の高齢化の流れは止められない状況ではありますが、若手商業者の育成、強い個店の創出支援や目的を共有する新たな事業者組織の支援などが、地域コミュニティの強化や商業の活性化に有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	エリアプロデュース事業については、実施希望団体の課題の深刻度や担い手不足により、専門家を派遣するのみでは十分な課題解決に至らなくなっていることから、多様な支援ができるよう委託方式に手法を見直し、1件の実施に至りました。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	エリアプロデュース事業は目標値に届きませんでしたが、その他の事業に関してはほぼ目標どおりとなりました。商業アドバイス事業については、毎年、市内商店街等が抱える課題解決に向けて、専門家派遣を実施しています。Buyかわさきフェスティバル事業については、購入者アンケート調査結果を出品者にフィードバックするなど、出品者のさらなる販売促進につながるような取組を実施しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<p>店主の高齢化や担い手不足により商店街の解散が増加しておりますが、適宜事業の改善を図りながら、商店街や事業者を側面から支援するとともに、目的を共有した新たな事業者グループの活動等についても支援することで、まちの活性化や賑わいに繋げていきます。</p> <p>商業振興ビジョンの計画期間については、平成21年度から概ね10年間としていましたが、令和3年度まで現行ビジョンにより事業を推進し、次期商業振興ビジョンについては、新たな社会課題や目まぐるしく変化する商環境に対応していくため、総合計画の第3期実施計画の策定に合わせて、令和2、3年度に策定作業を行い、計画期間を令和4年度からとすることとしました。これに伴い、今年度は、現行ビジョンに基づき、これまでに実施した施策の成果とりまとめを行いました。</p> <p>(各取組における事業実施については、新型コロナウイルス感染症の状況や商店街や事業者の現況を踏まえつつ、事業の目的が達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)</p>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(9)特別会計の健全化			2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	602,918	515,432	577,117	577,899	492,516	574,668	690,551		574,668		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	583,773	—	557,972	573,668	—	559,724	622,701		549,767		
		一般財源	19,145	—	19,145	4,231	—	14,944	67,850		24,901		
	人件費※ B	78,432	78,432	76,549	76,549	76,549	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	681,350	593,864	653,666	654,448	569,065	574,668	690,551	0	574,668	0	0		
人工(単位:人)	9.26		9.01										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安全・安心な生鮮食料品等を円滑かつ安定的に供給していきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく南北市場それぞれの特性を活かした活性化策の実施 ②システム等を活用した市場業務の簡素化・削減に向けた取組の実施 ③民間活力の導入を含めた効率的・効果的な管理運営手法の検討 ④南部市場指定管理者制度の導入効果検証結果の次期仕様等への反映、及び次期指定に向けた必要な調整・手続き等の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①活性化策の実施については、卸売市場法改正に伴う本市市場の業務条例の改正により、場内事業者、他市場、庁内等での調整を重ね、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直しました。また、事業者と協議を重ね、市場開放のあり方を整理し、一般市民でも買物や食事ができよう関連部門の市民開放を行うとともに、事業者と連携した横断幕の掲出など、周知や市場PRIに努め、「市民に親しまれる市場化」に向けた取組を推進しました。 ②市場業務の簡素化・削減に向けた取組については、モバイルパソコンを導入し、インターネット上での会議が行えるよう体制を整えました。議会等の本庁舎と調整が必要な事案等については、積極的に活用を行いました。 ③民間活力の導入を含めた効率的・効果的な管理運営手法については、民間事業者とのヒアリングを重ね、実施可能な手法の検証を行いました。 ④南部市場指定管理者制度については、現行指定期間の再延長にあたり庁内外の必要な調整・手続き等を推進しました。また次年度での更新を見据え、これまでの導入効果検証結果等を踏まえ、小規模修繕の限度額や委託業務等の市内中小企業優先発注、災害時対応及び費用負担の考え方を整理・見直す等、仕様書案の作成を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	北部市場 関連棟店舗稼働率	目標	—	92以上	92以上	92以上	%
	説明 北部市場関連棟全体の店舗に占める、指定(貸出)を行っている店舗数(空き店舗の多い関連棟店舗稼働率を維持・上昇させることは、使用料の確保・増加に直結し、市場の安定的な管理運営につながる)	実績	92	96	—	—	
2 成果指標	インターネットを活用した会議の開催回数	目標	—	12以上	12以上	12以上	回
	説明 インターネットを活用した会議の開催回数(インターネットでの会議によって、出張を減らし、業務の効率化を図る)	実績	—	23	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備や、市場業務の簡素化・削減に向けて、検討を進めていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	北部市場では「市民に親まれる市場化」を推進するため、事業者と協議を重ね、市場開放のあり方を整理し、関連部門の市民開放を行いました。また、南部市場では、指定管理者による民間活力を活かした施設の管理運営や市民イベント等の活性化の取組が推進されています。さらに、今年度は、卸売市場法改正に伴い、選ばれる市場を目指すべく取引ルール等を見直し、本市市場の業務条例の改正を行いました。今後の活性化が期待されます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市場取扱量は目標比の90.2%となりましたが、昨年比では101.7%と改善しました。今後も、「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく更なる活性化策の実施、効率的・効果的な管理運営手法の検討及び指定管理者と連携した更なる効率的な南部市場の管理運営等の取組を推進することで、事業の継続を図っていきます。 (新型コロナウイルス感染拡大より、市場取扱量が大きく減少しています。感染拡大の影響が長期化した場合は、場内事業者の経営にも大きな影響を与えることから、市場の活性化に向けて適切に対応する必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40102070	卸売市場施設整備事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(9)特別会計の健全化					2 卸売市場事業特別会計の健全化に向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		657,988	397,807	657,988	559,609	360,255	655,988	937,077		654,988	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	551,000	—	551,000	438,000	—	551,000	827,000		551,000		
		その他特財	106,988	—	106,988	121,609	—	104,988	110,077		103,988		
	一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			
人件費※ B		7,454	7,454	13,424	13,424	13,424	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		665,442	405,261	671,412	573,033	373,679	655,988	937,077	0	654,988	0		
人工(単位:人)		0.88		1.58									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 魅力と活力のある商業地域の形成 直接目標 魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市卸売市場経営プラン改訂版」に基づく市場の全体的な機能更新に向けた施設整備の検討 ②市場施設の長寿命化に向けた老朽化施設の補修・改修等の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①機能更新に向けた検討については、卸売市場機能検討委員会(関係局長会議)を3回開催したほか、デベロッパーやゼネコン等を対象に延べ30回以上の民間事業者とのヒアリングを実施するなど、市場の機能更新に向けた検討を行い、方向性の検証を行いました。 ②老朽化施設の補修・改修等については、北部市場管理棟エアハンドリングユニット更新工事や北部市場青果棟屋上駐車場凍結対策工事等を実施しました。なお、北部市場青果棟分電盤改修工事等の一部工事が入札不調等の理由により次年度以降の実施となりましたが、施設運営には支障がないように対応を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績			—	—		
2	説明	目標						
		実績			—	—		
3	説明	目標						
		実績			—	—		
4	説明	目標						
		実績			—	—		

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されることとなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給、災害時の対応拠点や非常時のライフライン、大量の食品を集荷・分荷するという物流拠点機能の維持のため、本市には、北部(公営)・南部(指定管理者)という卸売市場の継続が必要かつ合理的です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市場機能維持のためには、老朽化施設の補修・改修等の着実な推進が必要不可欠です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後もさらに、積極的な民間活用による施設整備を検討するなど、効率的な施設整備に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	効率的な施設の維持管理や整備を行うため、老朽化施設の計画的な補修・改修等を図るとともに、積極的な民間活用による施設整備に向け検討を行うなど、取組を進めています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103010	知的財産戦略推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,560	14,558	14,560	9,000	8,995	10,955	0		10,955			
	財源内訳	国庫支出金	4,500	—	4,500	4,500	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,060	—	10,060	4,500	—	10,955	0		10,955		
	人件費※ B	10,164	10,164	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,724	24,722	25,605	20,045	20,040	10,955	0	0	10,955	0	0		
人工(単位:人)	1.2		1.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化などにより業績向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 知的財産交流会の開催(開催数:6回以上) ② 知財コーディネータの派遣拡充による事業化支援・市場化支援の更なる展開(コーディネータ派遣280回以上) ③ 知的財産シンポジウムの開催(来場者数:85人以上) ④ 知的財産スクールの開催(開催数:6回開催) ⑤ 「知的財産戦略」の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 知的財産交流会については、全国自治体、金融機関、大学等と連携し、10回実施しました。 ② のコーディネータ派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど280回実施しました。 ③ の知的財産スクールについては、日本弁理士会との共同開催セミナーなど新たな取組も含め、6回実施しました。 ④ の知的財産シンポジウムについては、カルッツかわさきに会場を移し、81人参加による知財マッチングを行いました。 ⑤ の「知的財産戦略」の知財を通じたネットワークから「香辛子」などの具体的なオープンイノベーションを推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の開催回数	実績	12	10	—	—	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明 大企業と中小企業の間にとってマッチングから契約交渉、製品化、販路開拓に至るまでの一貫した支援を行うためのコーディネータ派遣回数	実績	280	280	—	—	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明 知的財産に関するテーマ別研修の実施回数	実績	6	6	—	—	
4 成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人
	説明 知的財産に関するシンポジウムの来場者数	実績	96	81	—	—	

5	成果指標	知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	760	329	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	150	137	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業の知的財産活用の推進は、国の「知的財産推進計画2015」の重点3本柱に位置づけられ、その中で本市の知的財産交流会が「川崎モデル」として紹介され、全国に広がっており、地方活性化を図る先進的な取組として期待されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知的財産マッチング会には多くの企業が参加しており、例年目標通りの成約数が達成できています。また、国から評価されるほか、他都市からも当該事業のスキームを参考にするため、多くの視察が来ています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	森永製菓と末広庵のマッチングによる「エンゼルのほっぺ」や味の素と市内農家・飲食店との連携による「香辛子」プロジェクトなど知財マッチング成果にとどまらずオープンイノベーションの具体的な取組に発展しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・当該事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的、効率的に推進されていますが、連携先の拡大に伴う事務的な調整時間も求められることから、事務効率の向上に向けた工夫が必要です。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、4件のマッチングが成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、業績の向上、新たな企業間ネットワークの構築につながったことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年度に策定した「知的財産戦略」の改定・運用開始に併せ、新たな視点も踏まえて、引き続き事業を継続・発展していきます。具体的には、これまでの知財マッチングを推進しつつも、知財マッチング事業に関わる川崎市産業振興財団の機能強化として、連携自治体の伴走型コーディネータ育成事業、大企業・中小・ベンチャー企業の企業規模に関わらないオープンイノベーションマッチングの推進を地域を超えて進めることで、市内企業の活性化につながる仕組みづくりを行います。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載		
	40103020	ものづくり中小企業経営支援事業								有		
担当	組織コード	所属名										
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				補助・助成金		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	80,044	75,619	59,044	60,537	60,874	59,044	94,724		59,044	
		国庫支出金	10,500	—	0	0	—	0	15,573		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	11,975	—	11,975	11,935	—	11,975	14,315		11,975	
		一般財源	57,569	—	47,069	48,602	—	47,069	64,836		47,069	
	人件費※ B	36,675	36,675	36,958	36,958	36,958	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	116,719	112,294	96,002	97,495	97,832	59,044	94,724	0	59,044	0	
	人工(単位:人)	4.33		4.35								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化、生産性向上などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド制度」活用や共同出展による情報発信、販路拡大、ものづくり企業とICT産業等の異業種間の連携による技術開発等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズに応じた経済団体等への支援や補助の実施(支援件数:計17件以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業の販路開拓や取引拡大を図る先端技術見本市の神奈川県等との共同開催 ⑤次世代を担う児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信(開催数:10回以上) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進 ⑦市内中小企業の設備投資の促進等を通じた生産性革命の実現に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①補助金について、新技術新製品開発5件、産学連携2件、販路開拓支援17件、経営改善事業5件の交付決定をしました。 ②「テクニカルショウヨコハマ2020」に、市内38企業・団体にて共同出展しました。 ③「川崎ものづくりブランド」について、新たに12件認定しました。 ④先端技術見本市(テクノトランスファー)を神奈川県等と共同開催し、6,300名が来場しました。 ⑤親子ものづくり教室を3回、工業高校・大学における市内企業を招いた講演を7回開催しました。(8回を予定していましたが、コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回は中止にしました。) ⑥市内の製造業とICT産業の連携促進のため、セミナー等を4回開催しました。 ⑦先端設備等導入計画を91件認定し、市内中小企業の設備投資の促進等を支援しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	児童・学生等に向けたものづくりの魅力の発信回数		目標	10	10	10	10	回
		説明	次世代を担う児童・学生等向けの体験教室、講演会、講座の開催回数		実績	12	10	—	
2	成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数		目標	17	17	17	17	件
		説明	市内中小企業等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数		実績	27	29	—	
3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数		目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数		実績	9	12	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の製造業事業所数は減少傾向にあり、安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進とものづくり技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、安定した経営、販路拡大、成長分野への参入、ものづくり技術の高度化による新事業創出などのニーズは高く、継続した支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値は達成しており、引き続き中小企業の経営革新に向けて支援をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	社会情勢や中小企業のニーズに応じて、補助金等支援策の活用に向けた広報や支援内容の向上などさらに改善していく余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	補助金の活用、共同出展による販路拡大など、中小企業の経営課題の解決、活性化に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 社会情勢等を考慮し、補助金の支給、共同出展、開催するイベント等の内容、手法を常に見直ししながら、中小企業のニーズに応じた支援を継続し、事業の成果をより高めていきます。 (親子ものづくり教室やテクトランスファー等のイベントについては、新型コロナウイルス感染症に関する状況を注視しながら、関係機関と協議し開催の可否を検討しています。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	⑧市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援【新規】 全国的に自然災害の頻発化・激甚化や経営者の高齢化により企業活動の継続が危ぶまれている状況にある。本市は、全国より経営者の平均年齢が高い水準で推移しており、また、市内でも台風被害等が多く発生しているが、中小企業者のBCP策定率は非常に低く、支援を強化する必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	281200	経済労働局産業政策部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	373,582	362,121	413,582	987,282	966,517	373,582	391,185		373,582		
		国庫支出金	0	—	0	4,563	—	0	4,563		0		
		市債	0	—	30,000	470,000	—	0	0		0		
		その他特財	13,896	—	13,896	120,544	—	13,896	5,380		13,896		
		一般財源	359,686	—	369,686	392,175	—	359,686	381,242		359,686		
	人件費 [*] B	8,894	8,894	8,921	8,921	8,921	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	382,476	371,015	422,503	996,203	975,438	373,582	391,185	0	373,582	0	0	
	人工(単位:人)	1.05		1.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業の成長を促進し、持続可能な事業体へ発展させていきます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問コンサルティング(ワンデー・コンサルティング)、専門家の派遣を行うとともに、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学公のネットワークの構築等の支援活動を実施します。 ● 川崎市産業振興会館の適切な運営、情報発信、人材育成、調査研究等を指定管理事業として実施します。 ● 川崎市産業振興会館の計画的な施設修繕を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ② IoTやAI等に対応するための市内中小企業に向けた支援体制の充実 ③ 新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊:150件以上) ④ 中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(各種セミナー開催:30件) ⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ① 多様な経営課題解決に向けて、適切な助言を行う税理士、中小企業診断士等の専門家による窓口相談を120件実施した他、相談無料のコンサルティング派遣を302件実施しました。 ② 企業のICTの活用による経営課題の課題解決に向けて、コーディネーターによる個別企業の課題把握・マッチング支援、セミナー・フォーラムの開催等の取組を実施しました。 ③ コーディネート支援・出張キャラバン隊については、254回実施し、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。 ④ 経営課題解決セミナーについて、目標を30件としておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2月、3月のセミナー中止、他機関開催のセミナーとの重複しないようテーマを厳選した結果、18件となりました。 ⑤ 適切に施設の修繕を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	窓口相談件数	目標	120	120	120	120	件
	説明	中小企業や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	163	120	—	—	
2	活動指標	無料コンサルティング派遣件数	目標	230	230	230	230	件
	説明	経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	323	302	—	—	
3	活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	30	30	30	30	件
	説明	経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	18	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内中小企業は、急速な円安や消費増税等による調達コストの増大、人件費の高騰、人材不足、後継者不足、従業員の高齢化、台風等の自然災害への対応などの問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。 H26年度: 施設の更なる利用促進を図るため、高額会議室の使用料を見直し、値下げを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内中小企業は、消費税増税、台風等の自然災害への対応など多様な経営課題に直面しており、産業振興財団と市が連携し、経験豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援やコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続きその必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については、ほぼ目標通り達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートについては、同財団の強みでもあり、同財団への助成の有効性は大きいと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市内中小企業のニーズ、社会環境の変化にあわせて支援内容の充実を図るため、事業内容・手法の見直しを行うなど、改善していく余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標である「経営課題解決セミナー開催数」は目標を下回りましたが、「無料コンサルティング派遣件数」は目標を大幅に超えているなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	市内中小企業支援において、産業振興財団の経営支援、コーディネート等の機能を活用することは非常に有効であると考えており、起業創業支援、生産性向上、中小企業の経営改善、経営基盤強化、成長産業分野への進出促進等への支援等中小企業支援の取組強化・充実を図っていきます。 (新型コロナウイルスの影響により出張相談等の対面での対応が困難であるため、リモート対応を一部行っております。引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、実施手法の検討を行っていく必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40103080	中小企業融資制度事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	283500	経済労働局産業振興部金融課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他												
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	21,636,005	21,607,582	21,636,005	20,637,924	20,697,278	21,636,005	19,705,350		21,636,005		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	21,206,005	—	21,206,005	20,208,000	—	21,206,005	19,240,000		21,206,005		
		一般財源	430,000	—	430,000	429,924	—	430,000	465,350		430,000		
	人件費※ B	19,905	19,905	19,966	19,966	19,966	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	21,655,910	21,627,487	21,655,971	20,657,890	20,717,244	21,636,005	19,705,350	0	21,636,005	0	0		
人工(単位:人)	2.35			2.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関との連携により、中小企業者等に対して円滑に資金を供給します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。また、金融機関において間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託、融資目標額を設定して制度融資を運用します。さらに、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①中小企業等への安定的な資金供給 ②中小企業等の資金調達への支援 ③円滑な融資の促進に向けた市信用保証協会の経営基盤の安定化支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①中小企業等への安定的な資金供給については、川崎市中小企業融資制度を取り巻く環境は、マイナス金利政策による市中金利の低下、国による過度に保証に依存しない融資の推進等によって、金融機関が独自融資にシフトする傾向にある中、全体の融資実績は減少しました。 ②資金調達については、設備強化支援資金や台風被害による災害対策資金の件数・金額ともに増加しており、中小企業等の資金調達が支援されました。 ③市信用保証協会の経営基盤の安定化支援については、代位弁済補助を行うことにより、経営基盤の安定化を図っており、補助金の額は昨年度より増加しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績			目標	32,587	32,587	32,587	32,587	百万円
		説明	川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績		実績	31,745	35,927	—	—	
2	活動指標	保証料補助実績			目標	548	548	548	548	百万円
		説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績		実績	574	647	—	—	
3	活動指標	代位弁済補助実績			目標	50	50	50	50	百万円
		説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績		実績	48	56	—	—	
4	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		中小企業者等は、経済環境変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。 H26年度:小規模企業者を支援する小口で低利の資金の創設や急激な円安への対応として利率の引下げ等を行いました。	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等の資金調達手段である融資を受ける際には与信が重要な要素となるため、信用保証付の融資制度の安定的、継続的な運用が求められます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	マイナス金利政策や、過度に保証に依存しない融資の促進等により、金融機関による独自融資が増加していますが、信用保証を必要とする中小企業者等にとって融資制度は資金調達の重要な手段となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本市融資制度は金融機関が融資を行う間接融資制度であり、融資原資を預託することにより、中小企業者等への円滑な資金調達が可能となることから、非常に効率のよい事業手法であると考えられます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	融資制度の実施により、市内中小企業者等の安定的な経営に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	経済情勢の動きや中小企業者等の資金ニーズを把握し、時勢に応じた改善を図りながら、引続き間接融資制度を実施していきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、融資における利子補給制度と、保証料補助を実施し、事業活動の継続に向けた取組を支援していきます。また、金融機関へは預託金を増額し、貸付金原資を増やして支援します。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード 40103100	事務事業名 先端産業等立地促進事業						政策体系別計画の記載			有			
担当	組織コード 283200	所属名 経済労働局産業振興部工業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				補助・助成金		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市先端産業創出支援助成金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン,情報化推進プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		165,685	137,115	165,685	136,324	136,324	165,685	136,324		165,685		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	165,685	—	165,685	136,324	—	165,685	136,324		165,685			
	人件費※ B		3,812	3,812	3,823	3,823		0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		169,497	140,927	169,508	140,147	140,147	165,685	136,324	0	165,685	0	0		
人工(単位:人)		0.45		0.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>川崎の発展を支える産業の振興</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる</td> </tr> </table>	政策	川崎の発展を支える産業の振興	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
政策	川崎の発展を支える産業の振興						
施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成						
直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術を事業化するために事業所を新設する中小企業者等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市経済の牽引役である臨海部において、人類共通の課題解決と国際貢献に資する先端産業の創出と集積を促進し、市内産業の活性化を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎臨海部において、先端産業の創出と集積を促進するため、環境、エネルギー、ライフサイエンス分野の先端技術の事業化を支援する先端産業創出支援制度等を活用し、進出決定企業の操業を支援します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①先端産業創出支援制度による立地企業への助成金交付と操業支援						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)												
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり										
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①先端産業創出支援制度の交付決定企業に対する助成金交付1件を実施しました。交付により、交付先企業における研究成果の事業化やイノベーション創出に向けた取組を継続支援しています。											
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)					目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	先端産業創出支援助成金交付件数					目標	1	1	1	1	件
		説明	先端産業創出支援助成金の交付件数				実績	1	1	—	—	
2							目標					
		説明					実績			—	—	
3							目標					
		説明					実績			—	—	
4							目標					
		説明					実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	先端産業創出支援制度の対象地区であるキングスカイフロントにおいて、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、グローバル企業等の集積が図られたことから、本制度は平成28年度末をもって認定申請受付期間を終了しましたが、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 先端産業創出支援制度の認定申請受付を終了しました。 H27年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(助成対象者を中小企業等に限定、助成対象経費を原則研究開発機能に関わる経費のみに限定、助成金交付期間を3年から5年に延長) H25年度: 先端産業創出支援制度の内容を見直しました。(対象地域から水江町を除外、中小企業等の最低投資額要件を10億円から5億円へ引下げ、申請受付期間を平成25年度から平成28年度まで延長)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	先端的な企業の臨海部への集積は、主にライフサイエンスや環境分野に関する国際的課題の解決に貢献するとともに、我が国の経済の成長を牽引するものなので、今後も臨海部の発展に向けた取組を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	これまでに助成対象事業として認定したエリーパワー㈱、(公財)実験動物中央研究所及びベプテドリーム㈱は、既に運営を開始しており、川崎臨海部における先端産業の創出と集積が進みました。引き続き立地企業への操業支援を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	事業手法等の見直しは既に実施済みです。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	先端産業創出支援制度の活用により、対象地区の一つであるキングスカイフロントにおいて、企業の集積が図られたほか、多くの企業・研究機関等に注目されるようになり、それ以外の地域でも大企業等の進出が相次いでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	先端産業創出支援制度の認定申請受付期間は平成28年度末をもって終了しましたが、認定企業に対して令和3年度まで5か年にわたって助成金を交付していきます。また、引き続き臨海部の発展に向けた取組を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	40103110				事務事業名				政策体系別計画の記載		
		対内投資促進事業								有		
担当	組織コード	282300										
		経済労働局国際経済推進室										
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0
	人件費* B		3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		3,388	3,388	1,699	1,699	1,699	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)		0.4			0.2						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①海外団体等の本市訪問時におけるプロモーションの実施 ②市内インキュベーション施設の視察実施 ③対内投資連絡会議での情報交換等の実施 ④ジェトロや神奈川県等との連携による個別貿易投資相談、情報提供、セミナーなどの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①海外団体等の本市訪問時に本市ビジネス環境の優位性等に関するプロモーションを実施しました。 ②外国企業等に対する市内インキュベーション施設の視察を実施しました。 ③ジェトロや神奈川県等との連携により対内投資連絡会議を12回実施しました。 ④ジェトロや神奈川県等との連携により外国企業に対して市内インキュベーション施設等に関する情報提供等を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数			目標	12	12	12	12	回
		説明	ジェトロ、県、横浜市等と連携している対内投資連絡会議の実施回数を活動指標として把握します。		実績	12	12	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を本市にもたらすことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・海外の政府関係団体等の関係者に対して本市プロモーションを実施し、外国企業・資本の呼び込みにつなげていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	本事業の予算はゼロであり、必要最小限の人工で実施しています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I ジェトロや神奈川県との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することにより、外国企業・資本の呼び込みを図ります。 (新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、対日投資連絡会議等の開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が困難になっており、これらに関する最新の動向等に対応しながら事業を進めていきます)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	40103120	内陸部操業環境保全対策事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	283200	経済労働局産業振興部工業振興課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—				イベント等		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		84,730	62,084	100,932	137,121	97,917	70,932	41,658		70,932		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1			
		一般財源	84,729	—	100,931	137,120	—	70,931	41,657		70,931			
	人件費※ B		10,842	10,842	10,875	10,875	10,875	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		95,572	72,926	111,807	147,996	108,792	70,932	41,658	0	70,932	0	0	
	人工(単位:人)		1.28		1.28									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成 直接目標 市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市内陸部で操業する中小製造業者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市内陸部で操業する中小製造業の操業環境の保全及び整備を推進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む内陸部工業系用途地域等において、地域住民にもものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。市内製造業者が継続的に操業していけるよう様々な角度から環境整備を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 住工共生のまちづくり活動の支援(地域と連携したイベントの実施数:4回以上) ② 都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内への立地誘導 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を活用した操業環境の整備・改善の推進 ④ 工業用地等需給情報の収集と活用による積極的な産業立地の誘導
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ul style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	次のとおり、取組を実施し、ほぼ目標どおり達成できました。 ① 住工共生のまちづくりに向け、工場の開放などを行うオープンファクトリー等のイベント活動 4件実施 ② 移転に際して活用可能な市の支援制度について、移転対象事業者へ情報提供 2件 ③ がんばるものづくり企業操業環境整備助成金の申請件数 操業環境改善支援3件、立地促進支援3件 ④ 工業用地等相談対応 20件							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	地域とのイベント活動回数	目標	4	4	4	4	件
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	4	4	—	—	
2	成果指標	地域とのイベント参加延べ人数	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	人
		説明 住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	4,900	4,700	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上的な課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度: 住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度: H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		内陸部工業系用途地域において進む工場跡地の住宅化等により住工混在の問題が益々顕在化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組・支援策が一層必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域住民にものづくりへの理解を深めるとともに、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、助成制度の活用により、工場の新增設や近隣の住環境との調和のための取組を支援し、操業環境の保全を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		民間の活用等による手法の見直しは、既に実施済みです。 平成29年度に創設した助成制度については、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っており、当該見直しにより、今後も、より制度効果を高めることができる可能性はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域住民にものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策等)に向けた取組が進んだことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業効果の検証等を行いながら、取組を着実に進めていきます。また、今後も住民の住環境と企業の操業環境の調和を図り、市内製造業者が将来にわたり市内で事業継続できる環境づくりを促進し、本市のものづくり機能の集積・維持・強化を図っていきます。 (イベント等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、イベント等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう様々な手法を検討しながら取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(図による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103240	生産性向上推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成30年度	令和2年度			その他	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 生産性向上特別措置法											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	-	46,234	-	63,132	58,495	-	52,407	-	-	-
		国庫支出金	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
		市債	-	-	-	0	-	-	0	-	-	-
		その他特財	-	-	-	272	-	-	4	-	-	-
		一般財源	-	-	-	62,860	-	-	52,403	-	-	-
	人件費※ B	-	8,894	-	8,921	8,921	-	0	0	-	0	
	総コスト(A+B)	-	55,128	-	72,053	67,416	-	52,407	0	-	0	
	人工(単位:人)	1.05		1.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の生産性向上・働き方改革を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、生産性向上・働き方改革の推進に向けた支援を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内中小企業等の生産性向上・働き方改革に向けた支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①関係団体等との連携のもと、本市独自の支援メニューとして、「意識醸成・掘り起こし」、「実践・導入促進」、「広報・普及促進」の視点から、「生産性向上促進に向けた支援(34件)」や「中小企業人材育成・確保に向けた補助による支援(29件)」、「コーディネータ・専門家等による伴走支援(452件)」、「モデル事業の実施(4件)」を行いました。その結果として、市内の幅広い業種への支援につながるとともに、市内企業の生産性向上・働き方改革の推進に寄与するなど、事業目的を達成しました。 川崎市働き方改革・生産性革命推進プラットフォームを開催し、市内産業の実態を踏まえた効果的な支援策の検討を行うとともに、関係団体が連携して市内中小企業への支援に取り組みました。 川崎市働き方改革・生産性革命推進本部会議を開催し、関係局の連携のもと、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上・働き方改革の支援に取り組みました。 「川崎市導入促進基本計画(平成30年6月)」に基づき、「先端設備等導入計画」の認定事務を適切に行い、認定件数は91件となりました。令和2年度までの当該計画の計画期間での計300件の認定に向けて、さらなる周知等を図ります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 先端設備等導入計画の認定件数	目標	100	100	100	-	件
		実績	87	91	-	-	
2	成果指標 生産性向上促進事業支援補助金交付件数	目標	-	27	27	-	件
		実績	27	34	-	-	
3	成果指標 中小企業人材育成・確保支援補助金交付件数	目標	-	30	30	-	件
		実績	18	29	-	-	
4	成果指標 コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	-	270	300	-	件
		実績	237	452	-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行し、H30～R2年度を集中投資期間としました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:幅広い業種への広報・普及促進に向けて、市内中小企業の生産性向上・働き方改革の取組を紹介する事例集を作成するとともに、生産性向上・働き方改革推進事業者の表彰(7社)を行うなど、事業を拡充して実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国は、令和2年度末までを集中投資期間として位置付けていますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するために地方税法の改正を行っております。引き続き本事業の推進による市内中小企業への支援が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市内の幅広い業種を対象に新たな支援メニューを構築し、令和元年度は幅広い業種に対する広報・普及促進の取組として事例集作成や表彰を行うなど、市内中小企業の生産性向上等の支援を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	働き方改革・生産性革命推進プラットフォームや庁内本部会議を運営し、市内の関係機関や庁内関係局との連携により、効率的・効果的な支援を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内中小企業は、生産性や競争力の向上と人材の確保を大きな課題としており、幅広い業種を対象とした市内中小企業の生産性向上と働き方改革の支援に取り組んでいることから、施策への貢献をしています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	国の集中投資期間の最終年度である令和2年度までを集中期間として位置付け、市内の関係機関等との連携のもと、継続的な支援に取り組めます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、市内中小企業のテレワーク環境の整備を支援します。また、国は、令和2年度末までを集中投資期間として位置付けており、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて地方税法を改正しました。こうしたことから、引き続き、市内の関係機関等との一層の連携のもと、支援に取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40104010	担い手・後継者育成事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	8,927	7,420	8,927	8,933	7,420	8,927	8,926		2,227			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,630	—	1,630	1,630	—	1,630	1,630		1,630		
		一般財源	7,297	—	7,297	7,303	—	7,297	7,296		597		
	人件費* B	13,552	13,552	10,535	10,535	10,535	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	22,479	20,972	19,462	19,468	17,955	8,927	8,926	0	2,227	0	0	
	人工(単位:人)	1.6			1.24								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 直接目標 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲が向上し、担い手・後継者の確保につながり、経営感覚に優れた担い手が増えることを目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていきとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①女性農業者及び青年農業者組織の活動支援の充実 ・若手農業者団体、女性農業者団体等の活動やネットワークづくりの支援(支援回数:若手農業者団体2回以上、女性農業者団体18回以上) ②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催 ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施 ・講習会等の開催【変更】 ・農業担い手高度化支援事業の実施・検証(支援件数:3件以上)

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の女性農業者及び青年農業者組織への活動支援については、17回実施しました。 ②のうち、「講習会等の開催」については、農業担い手部会を2回、講習会を1回開催しました。講習会についてはあり方について検討した結果、開催回数にこだわらず農業者同士が課題設定し、「農業をPRする包装資材作成に向けた取組」をテーマに行いました。「農業担い手経営高度化支援事業」については、5件経営体を支援し、目標を上回りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援		目標	18	18	18	18	回
		説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	19	17	—	—	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	2	—	—	
3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の開催		目標	2	2	2	2	回
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等の開催回数	実績	1	1	—	—	
4	活動指標	農業担い手経営高度化支援事業の検討・実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	計画審査、及び事前事後のフォローも含めた経営支援を行う経営体の数(件数)	実績	4	5	—	—	

5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	85	88	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合	実績	100	100	—	—	
6	成果指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する講習会等の参加者数		目標	40	44	48	50	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた講習会等における参加者数	実績	21	11	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	国は引き続き、意欲ある認定農業者等を重点的に支援する取組を進めており、今後の動向次第では業務量の増加が予想されるものの、見合った人員配置や民間事業者の活用等を行うことにより、質の向上を目指すことはできると考えられます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	経営感覚に優れた担い手の育成・確保により、農業従事者の高齢化や後継者不足の課題解決に資するとともに、地域の農業がけん引され、市内農家の農業経営の安定化・高度化も期待できます。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104020	農業経営支援・研究事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画, 産業振興プラン, 農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	76,117	72,367	83,219	87,454	102,369	68,567	65,554		68,567			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	3,000	—	9,000	18,000	—	0	0		0		
		その他特財	6,745	—	6,745	14,154	—	6,745	14,635		6,745		
		一般財源	66,372	—	67,474	55,300	—	61,822	50,919		61,822		
	人件費* B	94,949	94,949	93,456	93,456	93,456	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	171,066	167,316	176,675	180,910	195,825	68,567	65,554	0	68,567	0	0		
人工(単位:人)	11.21		11										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ④「環境保全型農業推進方針」に基づく環境保全型農業の普及推進 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成(助成件数:4件数)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培を実施しました。 ②生産者向け講習会については、果樹の剪定や香辛子の栽培方法等のテーマで136回実施しました。 ③経験の浅い農業者向け講習会については、果樹や野菜の栽培方法の講習を27回実施しました。 ④環境保全型農業の普及推進については、885検体の土壌分析を実施し、適正な施肥指導を行いました。 ⑤農業用施設の整備等に対する助成について、2件実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会の回数	実績	138	136	—	—	
2 活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明 経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施回数	実績	21	27	—	—	
3 活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明 適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う検体数。	実績	811	885	—	—	
4 成果指標	生産者向け講習会の参加者人数	目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
	説明 農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への参加者人数	実績	2,073	2,192	—	—	

5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	440	460	480	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への参加者人数	実績	480	700	—	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う助成の件数。	実績	5	2	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しており、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、講習会、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、のらぼう菜の新品種等の実証栽培を行うことで、農業技術の向上につながりました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	284200	経済労働局都市農業振興センター農地課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱、農振法、農地法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン、農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		16,320	14,861	16,320	17,278	14,687	16,320	17,266	16,320		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	106	—	106	109	—	106	109	106			
		一般財源	16,214	—	16,214	17,169	—	16,214	17,157	16,214			
	人件費※ B		24,732	24,732	25,148	25,148	25,148	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		41,052	39,593	41,468	42,426	39,835	16,320	17,266	0	16,320	0	0
	人工(単位:人)		2.92		2.96								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援、農業用揚水機の動力費の助成等の生産基盤整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックマネジメント調査と計画的改修の実施 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地事業完了に向けた支援及び移管農道の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、岡上地区の違反案件を利害関係者との綿密な調整により、解消することができ、その結果を2月開催の違反転用等防止対策会議にて報告し、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②岡上農業振興地域の排水井戸補修及び法面整備等の改修を計画どおり行い、農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東土地改良事業共同施行の換地計画の作成等の事務支援を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数			目標	0	0	0	0	件
		説明	農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標を持って増やしていくものではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。			実績	0	0	—	
2					目標					
		説明				実績		—	—	
3					目標					
		説明				実績		—	—	
4					目標					
		説明				実績		—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や公有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度: 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模な農地による農業生産には農業用施設の活用が必要不可欠です。また、農業用ため池の維持管理は農業生産のほか、安全確保の観点からも必要不可欠です。農業用施設の大規模補修は多大な費用がかかるため、老朽化した農業用施設の調査、計画的な改修は施設の長寿命化に寄与し、事業意義は大きいと考えます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。安定した農業生産のためには、引き続き計画的な改修を進めていくことが有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセサ川崎・農業者と連携しながら事務の仕組みの見直しや事業の質について高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	農業振興地域内の営農団地においては、安定した農業生産を維持するため老朽化した農業用施設の改修を行うなどの貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	農業用施設の耐用年数の経過に伴う老朽化、黒川東土地改良事業共同施行の換地手続に伴う神奈川県との調整業務等の課題もありますが、時勢に応じて対象とする事業の整理や、効率的に執行するため事務手続きを見直しながら、安定した農業生産に寄与するため、事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	284500	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	平成17年度	—		参加・協働の場			その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	104	78	104	53	39	104	106		104		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	104	-	104	53	-	104	106		104		
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0		0		
	人件費※ B	1,609	1,609	1,784	1,784	1,784	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	1,713	1,687	1,888	1,837	1,823	104	106	0	104	0		
	人工(単位:人)	0.19			0.21								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	川崎の発展を支える産業の振興 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的な野菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:全112人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①援農ボランティアの育成については延べ118人が修了し、今後援農ボランティアとして市内農業者での活躍が期待されます。 ②講座修了後の援農ボランティアについては、援農に関する助言・指導を行うとともに、技術力の向上のためフォロー研修を14回(果樹10回、野菜4回)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	援農ボランティア数		目標	97	112	112	127	人
		説明 かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の修了生		実績	118	118	-	-	
2				目標					
		説明		実績			-	-	
3				目標					
		説明		実績			-	-	
4				目標					
		説明		実績			-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、今後もこれらの課題に対応するため、援農ボランティアの育成は継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一定の技術レベルを持った援農ボランティアを養成・活用することにより、高齢の農業者や人手が必要な農業者の労働力確保が可能になります。このことにより市内農業者の農業経営の安定化に成果が上がっているため、有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が行っている援農ボランティアの育成については、育成講座の受講者に受講料を負担いただくことで事業を実施しており、コスト削減の余地はありません。また、市が養成した援農ボランティアは一定のレベルが担保されていることから、市内農業者が安心して利用することができます。このため、民間委託で事業を実施することはできません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	この事業により農業生産者の労働力を補完する援農ボランティアを目標どおり育成することができ、援農ボランティア組織に加入した育成講座の修了生が農業生産者の元で援農ボランティアとして活躍するなど、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	援農ボランティアの育成・活用については、農業者の高齢化や担い手不足に対応し持続的な農業経営を可能にするために、引き続きその育成・活用に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40104050	多様な連携推進事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	284100	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成28年度	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,230	10,167	10,230	9,772	7,868	10,230	9,236		10,230		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	20	—	20	20	—	20	20		20		
		一般財源	10,210	—	10,210	9,752	—	10,210	9,216		10,210		
	人件費※ B	7,623	7,623	5,692	5,692	5,692	0	0	0	0	0		
	総コスト(A+B)	17,853	17,790	15,922	15,464	13,560	10,230	9,236	0	10,230	0		
	人工(単位:人)	0.9			0.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 川崎の発展を支える産業の振興 施策 都市農業の強みを活かした農業経営の強化 直接目標 市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者、農業団体、商業者、工業者、福祉団体、大学、NPO、市民など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者、商業者、工業者、福祉団体等の多様な主体との連携を図る場を設置し、川崎ならではの都市農業を次世代に引継いでいきます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化等を図るため、農業者・JA・大学・企業・NPO(福祉等)・市民等の多様な主体との連携を図る場として、都市農業活性化連携フォーラムを開催、併せて連携を先導するモデル事業を実施し、市内農業者へ連携の普及を図ります。 農業振興地域に指定されている早野地区で、農業者・JA・教育機関・福祉団体・町内会等による懇談会を開催、併せて協働事業を実施し、早野地区の活性化を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多様な主体(農業者、商業者、工業者、情報産業事業者、大学、福祉団体、市民等)の連携による地域農業活性化の推進 ・「都市農業活性化連携フォーラム」の開催 ・農作業の効率化、市内農業の抱える課題解決等に向けたモデル事業の実施(実施数:3事業以上) ・農工商等連携実施者へのヒアリング ②「早野地区地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化懇談会の開催や協働事業の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①都市農業活性化連携フォーラムを1回、モデル事業を4件実施しました。また、農工商等連携実施者へのヒアリングを実施し、今後の農工商連携の自主的な仕組の検討につながりました。 ②早野地区活性化懇談会を1回開催(新型コロナウイルスのため書面会議)し、今年度の協働事業の実施内容と来年度の実施予定を報告するとともに、早野野菜マーケットを3回(7、8、10月)、竹林イベントを1回、ハーブ摘み取り体験(10月)を実施し、早野地区の農業のPRIにつながりました。また、東柿生小学校、福祉団体等とのヒマワリの種まきなど協働事業を実施し、地区の活性化を図るとともに、多様な主体との連携強化が図られました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) 目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位						
1 成果指標	農作業の効率化、市内農業の課題解決等に向けたモデル事業の実施 説明 市内産農産物の付加価値向上や農作業の効率化・省力化、地域の活性化などを目的としたモデル事業の件数。	目標	3	3	3	3	件
		実績	5	4	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		国が進める農業の六次産業化等における取組についても、農業者だけではなく、企業や大学、地域等、多様な主体と連携を図りながら、課題解決を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 自立的な連携の仕組を検討するため、農工商連携実施者へのヒアリングの実施のほか、試験的にSNSグループを運営しました。 H30年度: 連携の輪の拡大を図るため、業種別交流会の開催等を通じて新たなステークホルダーを発掘しました。 H29年度: 連携の「場」づくり主体の取組から、連携に前向きな主体の連携を後押しする取組に移行しました。 H28年度: 平成28年度に事業開始した「農工商等連携推進事業」ですが、100～140人規模で開催する「都市農業活性化連携フォーラム」の場では、具体的な連携につながる話になりにくいという参加者からの意見を受け、「都市農業活性化連携フォーラム」に加え、20名程度で開催する「連携部会」を運営しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		他都市からのモデル事業の応募者が増加し、新たなステークホルダーとの連携の可能性を見込むことができます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。R1年度のフォーラムでは対話の機会を増やしたことで、活発な意見交換がなされたほか、モデル事業実施者間の連携も自発的に生じており、連携の深化がみられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		事業開始時から委託事業として実施しており、仕様については毎年、状況を見て、より効果の高い事業実施を目指して仕様の見直しを行っており、仕様に沿った最低限の経費で実施しているため、更なる経費削減は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	これまでは農業の周辺の事業者からの関心が高い傾向にありましたが、一部の農業者がモデル事業の実施内容やフォーラム講演内容への関心を寄せていることから、更なる連携が生まれ、農業経営の強化に寄与する可能性を見込むことができます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	連携の状況や都市農業を取り巻く環境変化を踏まえ、事業内容の見直しを常に行い、最も効果の高い方法で新たな農業価値の創造を図ります。 (新型コロナウイルス感染症対策として、事業実施の際には、マスクの着用や換気など3密を避ける対策を行います。また、人が集まるイベントに対しては細心の注意を払い、開催の可否を含めて、状況に応じて柔軟な対応を図ります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		③申請済みの「かわさきそだちワイン特区」の認定後の特区計画の実施【新規】
	変更の理由		市内産ワイン等の製造、販売は、本市農業振興はもとより、商業、観光等への波及効果が見込まれることから、本市での特区の認定申請を行いました。 今後、特例措置を活用したワイン等の製造ができるよう、農業者や関係者向けに、その手続きや情報提供などの支援を行っていきます。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	40201010	起業化総合支援事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 産業競争力強化法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		43,236	39,687	67,236	70,047	67,549	67,236	80,244	67,236		
		国庫支出金	21,618	—	23,618	35,023	—	23,618	40,025	23,618			
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	0	—	20,000	0	—	20,000	0	20,000		
			一般財源	21,618	—	23,618	35,024	—	23,618	40,219	23,618		
	人件費※ B		23,208	23,208	22,684	22,684	22,684	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		66,444	62,895	89,920	92,731	90,233	67,236	80,244	0	67,236	0	0
	人工(単位:人)		2.74		2.67								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内での起業を目指す個人及び新分野進出を目指す中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内起業・創業の促進及び新分野進出等の実現を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業競争力強化法に基づく国の認定を受けた川崎市創業支援事業計画に基づき、市内創業支援機関等との連携のもと、創業しやすい環境作りを行うとともに、有望なベンチャー企業等に対して個別・集中の支援を行い、成長企業の創出に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①創業フォーラム及び起業家塾の開催(フォーラム等実施数:2回以上) ②かわさき起業家オーディションの開催(オーディション実施数:6回以上) ③研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施(支援件数:5件以上) ④多様な主体との連携による起業・創業支援のワンストップ拠点を通じた支援施策の展開 ⑤「創業支援事業計画」に基づく民間創業支援事業者等との連携による起業の促進(支援を通じた起業件数:90件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①の創業フォーラムについては、2回開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでした。起業家塾については1回開催しました。</p> <p>②のかわさき起業家オーディションについては、4回開催する予定のところ、新型コロナウイルス感染症の影響により3回の開催となりました。支援の結果として、オーディション受賞企業の市内創業が1件、資金調達が1件、ビジネスマッチングが9件、ほか新聞掲載等によるPRに繋がりました。</p> <p>③の研究開発型ベンチャー企業への集中的支援については、公募により10社を選定し、事業計画のアドバイスや投資家とのマッチングによる資金調達支援を実施しました。</p> <p>④平成31年3月に起業・創業支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center(K-NIC)」を開設し、8,000名の利用者数、300件の相談件数があり、起業に関するイベント等を150回実施しました。K-NICにおけるこれらの支援の主な成果は、起業件数が13件、会員の資金調達額50億円、M&Aが1件となりました。</p> <p>⑤の民間創業支援事業者等との連携による起業の促進については、新たに横浜銀行との連携を開始するなど、支援体制を拡充した結果、新規の起業件数は160件となりました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	起業家オーディション等の開催回数			目標	8	8	8	8	回
		説明	起業家等支援する創業フォーラム等のイベント、セミナーや起業家オーディションの開催件数		実績	9	4	—	—	
2	活動指標	研究開発型ベンチャー企業への集中的支援の実施件数			目標	5	5	5	5	件
		説明	研究開発型ベンチャー企業を対象とした成長支援プログラムの実施件数		実績	10	10	—	—	
3	成果指標	川崎市創業支援事業計画による年間起業件数			目標	85	90	95	100	件
		説明	本市及び創業支援機関が実施する支援事業における起業件数		実績	134	160	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成26年1月20日に国が施行した「産業競争力強化法」において、市区町村が民間事業者と連携した創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしているなど、地域が起業家に密着したきめ細やかな支援体制の構築が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: K-NICの開設にあたり、創業フォーラムや起業家オーディション、ソーシャルビジネスに係る窓口相談、起業セミナー等について、K-NICで行う事業と連携して実施するなど、事業効果を最大限に高めるとともに、効率的な事業執行を行うための再整理を行いました。 H29年度: 起業家数をより増加させるため、次年度からベンチャー企業等に対する成長支援については、より高成長が見込まれる研究開発型ベンチャーの支援ニーズに応じた内容に見直すとともに、起業希望者の掘り起こしから創業後の成長支援までワンストップでサービスを提供する拠点を、多様な主体との連携により検討・設置することとしました。 H28年度: 法人設立などのほか主婦による在宅での起業など起業形態が多様化していることから、次年度より、起業意欲の醸成に係る創業フォーラムについては、これまでの普遍性のある内容から、在宅などの起業家のニーズが高いテーマを設定することとしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	引き続き、NEDOとの連携により、起業家のニーズに沿った支援施策の実施に努める必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	事業については、専門性の高い事業者に委託しているほか、NEDOとの連携により実施しています。今後、起業家のニーズに沿った支援内容を展開するとともに、民間の支援機関や金融機関、事業会社等との連携を強化するなど民間活力を最大限活用し、経費削減やサービスの向上を図っていきます。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	本事業による年間起業件数は、目標値に達しており、施策に対して一定程度貢献しているものと考えます。起業家オーディション等については、K-NICを会場として実施することで、参加者数や有望なベンチャー企業の応募も増加していることから、引き続き、K-NIC事業と連携した事業展開を行うことにより、事業効果と魅力を最大限に高めていきます。

改善 (Action)			
今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	起業・創業の更なる促進のため、既存事業については起業家の成長段階や支援ニーズを踏まえた内容に一層の改善を進めると共に、K-NICでの事業展開を行うことにより、金融機関や事業会社等の民間企業をはじめ、多様な主体と連携しながら、起業家等への支援内容の充実化と発信力の強化に努めていきます。(新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、順次実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40201020	新産業創造支援事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,366	6,360	6,366	7,973	11,656	6,366	20,791		6,366			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,366	—	6,366	7,973	—	6,366	20,791		6,366		
	人件費 [※] B	4,997	4,997	6,457	6,457	6,457	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,363	11,357	12,823	14,430	18,113	6,366	20,791	0	6,366	0	0	
	人工(単位:人)	0.59		0.76									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	ベンチャー支援、起業・創業の促進
	直接目標	次代を支える産業を創出するため、市内での起業を盛んにする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	新たに創業する個人、創業間もないベンチャー企業、新分野・新事業進出をめざす企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	創業や新分野進出の促進による新たな産業の創出及び市内企業の基盤技術高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき新産業創造センターを拠点として、新たな事業分野への進出を目指す市内中小・ベンチャー企業等に対して事業スペースの提供やインキュベーションマネージャーによる成長支援を実施するとともに、センター内の工作機器等を活用した市内企業の基盤技術の高度化支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施(相談件数550件以上) ②かわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営 ③市内企業の基盤技術高度化支援に係る事業の実施(講座・実習数20回以上) ④施設修繕の実施及び中長期修繕工事(圧縮機改修工事)の実施 ⑤子供たちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの実施(入場者数1500人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①の入居者支援については、資金調達や販路開拓等、経営に関する入居者相談を588件実施しました。</p> <p>②のかわさき新産業創造センターの効果的・効率的な運営については、指定管理者との密な連携を通じて、原則利用料金収入による自立した運営を実現するとともに、IPO支援等入居者のステージに応じた支援を行う等、入居者満足度の高いサービス提供を行いました。</p> <p>③の基盤技術高度化支援事業については、加工機械や3Dプリンタ等を活用した実習会を31回開催しました。</p> <p>④の施設修繕等については、クリーンルーム設備補修等の修繕のほか、長寿命化工事として圧縮機の改修を行いました。</p> <p>⑤の地域開放型ものづくり意識醸成イベントについては、8月に開催し、約1,400人の来場がありました。来場者数の増に向けて、今後はより多くの広報媒体での周知に努めます。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市内企業の基盤技術高度化支援に係る講座・実習等の実施回数			目標	20	20	20	20	講座
		説明	市内企業の基盤技術の高度化支援を目指した、かわさき新産業創造センター内の機器等を活用した講座等の実施回数		実績	32	31	—	—	
2	成果指標	かわさき新産業創造センター入居者に対する経営相談等の支援件数			目標	450	550	600	650	件
		説明	インキュベーションマネージャー等による入居者に向けた技術相談・資金調達支援等の実施件数		実績	542	588	—	—	
3	成果指標	子どもたちのものづくりへの興味・関心を醸成するイベントの来場者数			目標	1,500	1,500	1,500	1,500	人
		説明	新川崎地区の事業者等が一体となり実施する、子どもたちに向けた科学イベント「科学とあそぶ幸せな一日」への来場者数		実績	1,200	1,400	—	—	
4	成果指標	かわさき新産業創造センターの入居率			目標	60	70	80	90	%
		説明	年間平均の施設入居率(面積ベース)		実績	62	74	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	産学交流・研究開発施設(AIRBIC)の開設により、一時的に入居率は減少するものの、入居率や相談件数は増加傾向にあることから、景気動向や技術革新などの状況変化に対応しながら、引き続き事業を継続実施することが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: オープンイノベーションの拠点としてのAIRBICを開所し、ラボスペースの拡充等を図りました。 H29年度: 次期指定管理者選定にあたり、入居企業に対する成長支援及びオープンイノベーション推進の強化等、指定管理業務仕様を見直しました。 H28年度: 入居企業と市内外企業等の交流を促進するためのマッチングセミナーを拡充実施しました。 H27年度: 平成26年に導入した3Dプリンターに係る講座・実習を拡充実施しました。 H24年度: 次世代のものづくり基盤技術となるナノ・マイクロテクノロジーの研究開発施設NANOBIICを開所しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市内における同種施設においても入居率は高まる傾向にあり、新産業の創出に寄与するため、市としても事業スペースの提供を継続する必要があります。また、技術革新が急速に進む中、市内企業の技術者育成に向けて、基盤技術の高度化に取り組む必要があり、特にオープンイノベーションの手法を用いた企業間連携のニーズが高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値をほぼ達成しています。入居率については、入居企業に対する成長支援やオープンイノベーション推進等のサービスの拡充や事業の周知に更に取り組むことで、さらに高まる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	指定管理者が有するノウハウを有効に活用することで、事務手続の更なる効率化や質の高いサービスの提供に繋がることが見込まれます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標については概ね目標値を達成しており、入居企業に対する年間588件の相談支援の提供等を通じて、産学交流・研究開発施設の開設後も70%以上の入居率を確保し、事業を順調に実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 入居企業の支援においては、指定管理者のノウハウを有効に活用し、引き続き経済動向や技術革新を踏まえた質の高いサービスの提供に努めるとともに、快適な操業環境の提供に向けた施設修繕を実施します。また、平成31年1月に供用開始した産学交流・研究開発施設(AIRBIC)を中心に、かわさき新産業創造センターへ市内のほか全国からの有望なベンチャー企業等の誘致を行うとともに、オープンイノベーション推進等に取り組めます。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、中止決定となったイベント等を除き、感染予防を徹底した上で、順次実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40202010	ウェルフェアイノベーション推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成25年度	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,産業振興プラン,ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	31,761	26,879	31,761	26,904	23,432	31,761	25,150		31,761	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	309	—	309	309	—	309	313		309	
		一般財源	31,452	—	31,452	26,595	—	31,452	24,837		31,452	
	人件費* B	22,446	22,446	22,514	22,514	22,514	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	54,207	49,325	54,275	49,418	45,946	31,761	25,150	0	31,761	0	0
	人工(単位:人)	2.65		2.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者・障害者等、福祉製品・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	福祉現場のニーズに対応した優れた福祉製品・サービスの創出・普及を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催(分科会含む)やコーディネーターを活用したプロジェクトの創出・推進を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数13件以上、活用プロジェクト件数10件以上) ②将来を先取りする新たなライフスタイル・ワークスタイルなどの社会モデルの創造・発信の推進 ③多様な主体から構成されるウェルフェアイノベーションフォーラムの開催・運営 ④「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の開設準備 ⑤第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①新たな製品・サービスの創出・活用プロジェクトの展開(創出プロジェクト件数15件以上、活用プロジェクト件数10件以上)【変更】	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①については、企業や介護福祉事業所との連携により、新たな製品・サービスの創出プロジェクト15件、活用プロジェクト10件を展開しました(3Dプリンタを活用した障害当事者発の製品創出、お掃除車椅子を活用した障害者の雇用機会向上など)。</p> <p>②については、障害者が次世代型モビリティを活用して、カワサキハロウィンパレードに参加するプロジェクトを実施し、障害者と健常者が共生する新たなライフスタイルの社会モデルを創造・発信しました。</p> <p>③については、ウェルフェアイノベーションフォーラムを3月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止しました。</p> <p>④については、「(仮称)ウェルフェアイノベーション連携推進センター」の基本的な機能について検討を行いました。</p> <p>⑤については、ICT・データ活用セミナーや介護支援機器導入セミナーを開催するなど、計画に基づく取組を着実に進めました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムの開催件数			目標	1	1	1	1	回
		説明	プロジェクト創出を目的としたウェルフェアイノベーションフォーラムの会合の開催件数		実績	1	0(中止)	—	—	
2	成果指標	ウェルフェアイノベーションフォーラムでのプロジェクト稼働件数			目標	23	25	27	30	件
		説明	福祉現場における課題解決に資する新たな製品等の創出・活用に向けたプロジェクト支援件数		実績	23	26	—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度・平成26年3月策定のウェルフェアイノベーション推進計画に計画期間満了に伴い、平成29年度以降5か年を計画期間とする、第2期川崎市ウェルフェアイノベーション推進計画を策定しました。第2期推進計画では、産業と福祉の融合による新たな活力と社会的価値の創造を目指すことを基本目標とし、新たな製品・サービスの創出、活用、社会モデルの創造・発信と3つの方針を位置づけました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会における地域でのケア体制の確立や、障害者の社会参加機会の拡大に対応するため、それらを支える製品やサービスに対するニーズは高まっています。また、産業と福祉を丁寧にマッチングしていくための主体が全国的に見ても少なく、民間のみならず自治体においても取組事例が少ない状態です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動結果であるフォーラムは、新型コロナウイルスの影響で中止しましたが、ICT活用セミナー、福祉製品マッチング会等の開催により、新産業の創出や介護福祉事業所の新たな実証実験等への参画意欲が高まってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	プロジェクト創出に向けた委託事業等により、時代に即した対応を行っています。また、最小コストで最大効果を図るべく、事業のあり方を見直しながら進捗を図っています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市内の福祉事業所等への新たな製品・サービスの活用により、福祉事業所等の業務改善にもつながっており、市内中小企業が今後参考とするべき成功事例が蓄積しつつあります。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	介護福祉の現場における現状と課題を把握するとともに、最小コストで最大効果が図れるよう、プロジェクトの創出・活用を図り、第2期ウェルフェアイノベーション推進計画に基づき、取組を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモートの手法も検討しながら取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40202020	かわさき基準推進事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	284900	経済労働局イノベーション推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	平成20年度	—				表彰・顕彰・認定		—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,ウエルフェアイノベーション推進計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		10,866	10,597	10,866	10,741	10,456	10,866	10,041		10,866		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
			一般財源	10,866	—	10,866	10,741	—	10,866	10,041		10,866		
	人件費※ B		9,317	9,317	9,346	9,346	9,346	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		20,183	19,914	20,212	20,087	19,802	10,866	10,041	0	10,866	0	0	
	人工(単位:人)		1.1		1.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象	・高齢者・障害者等、福祉機器・サービスを必要とする市民 ・福祉製品・サービスを販売する企業、福祉施設等	
事業の目的	本市独自の「かわさき基準」に基づく福祉製品の認証を通じて、福祉産業の振興、利用者のQOL向上、福祉施設におけるサービスの高度化を図ります。	
事業の内容	全国から福祉製品を公募し、「かわさき基準推進懇談会」で聴取した意見を参考に、各製品の「かわさき基準」への適合を評価して認証を行います。	
当該年度の取組内容	(第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組) ①かわさき基準(KIS)による福祉製品の認証の推進 ②かわさき基準(KIS)認証製品の活用により生み出される価値を新たな社会モデルとして創造・発信するプロジェクトの実施	
当初計画からの変更箇所	(上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)											
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等		ほぼ目標どおり達成できました。 ①のかわさき基準認証製品については、49製品の応募がありましたが、介護福祉現場でのモニター評価を踏まえるとともに、かわさき基準の8つの理念に合致するか適正に審査した結果、23製品を認証しました。 ②かわさき基準認証製品の活用による新たな介護モデルの構築に向けた取組や、「カワサキ ハロウィン」において障害者が次世代型モビリティを活用したパレードへの参加による情報発信などを行いました。									
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)				目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	かわさき基準認証製品数				目標	15	15	15	15	製品
		説明	各年度のかわさき基準認証製品数			実績	13	23	—	—	
2						目標					
		説明				実績			—	—	
3						目標					
		説明				実績			—	—	
4						目標					
		説明				実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展や障害認定者の増加などにより、福祉製品・サービスの対象者のニーズは増加しています。また、国も介護ロボットの活用促進など、産業技術の福祉分野での活用を進めています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: ウェルフェアイノベーションとしての施策の一貫性を強化するため、任意団体「かわさき基準推進協議会」による認証事業を懇談会を活用した市の直営事業に改め、認証の質を維持しつつコストの削減を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会や障害のある方の社会参加機会の拡大、国による介護ロボット活用促進に向けた対応等、社会環境の変化もあり、福祉課題は多様になっている。この課題に対応する製品の活用は有効な策の一つとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本市による認証によって、福祉の現場で製品を活用したプロジェクトが創出されてきており、スタッフの負担軽減等福祉課題に対して新たに認証製品の使用を試みる福祉施設が出てくるなど、より福祉課題を解決していこうという流れができつつあり、徐々に成果は上がっているものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、モニター評価等の質の向上を図りながら、社会情勢等の変化を踏まえ、さらなる効率化を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成30年度は市内中小企業の応募が1件で認証数は0件でしたが、市内で行われるイベント等広報範囲を広げたことにより、令和元年度は市内中小企業からの応募が5件と増え、認証数は2件でした。また、既存の市内中小企業の認証製品の活用による価値をパンフレット等広報媒体により発信していくことを通じて、より福祉課題に対応する製品・サービスに係る産業振興につなげました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	認証事業を、福祉課題の解決と産業振興との両輪として働かせるため、今後も福祉現場の状況を踏まえた事業改善を図りながら効果的・効率的な事業を継続していきます。 (事業の実施に当たり、高齢者施設の協力が不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症の状況等を十分に踏まえ、実施の可否について検討していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40202030	ソーシャルビジネス振興事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成20年度	—	その他			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		5,505	5,496	5,505	0	0	5,505	0	5,505		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		一般財源	5,505	—	5,505	0	—	5,505	0	5,505			
	人件費※ B		5,844	5,844	5,437	5,437	5,437	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		11,349	11,340	10,942	5,437	5,437	5,505	0	0	5,505	0	0
	人工(単位:人)		0.69		0.64								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスを始めようとする市民、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの起業・創業、就業を促進するとともに、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス事業者や団体の経営の安定化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コミュニティビジネス等の起業・創業、就業の促進などを図るため、中間支援団体や関係機関との連携によりコミュニティビジネスの振興を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業・創業・就業や経営に係る支援 ②先駆的社会的起業家やコミュニティビジネス、ソーシャルビジネス事業者の交流、連携を促進させる場の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①の支援については、全6回の連続講座であり、参加のハードルが高かったことから、起業・創業に関するセミナーの参加者数は目標に達しませんでした。セミナー終了後も参加者に対して助言や他の支援機関の紹介などアフターフォローを行い、参加者16名中5件の起業に繋がりました。今後は単発セミナーなど、間口を広げたセミナーの開催を検討します。 ②場の提供については、起業家支援拠点K-NICを主たる場として、先輩起業家との交流や金融機関との面談の場となるイベントを10月に実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	起業・創業セミナーの参加者数			目標	46	46	46	46	人
		説明	起業・創業に関するセミナーの年間参加者数		実績	17	16	—	—	
2	成果指標	コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間起業件数			目標	5	5	6	6	件
		説明	本事業により起業したコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの年間件数		実績	5	5	—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化が進展するなかで、個々人の状況に応じたきめ細やかな高齢者支援や子育て支援、障がい者支援などが求められているとともに、地域活性化や空家の増加などへの対応も求められており、解決手法としてのコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスへの期待が高まっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度: 効率的な事業実施となるよう、起業化総合支援事業に位置付けられている「K-NIC」を主たる場として実施し、またソーシャルビジネス講座の受講者が起業家オーディションにエントリーするなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度: 前年度に実施した市内コミュニティビジネス実態調査にて把握したニーズ等に基づき、事業内容を再編し既存事業者の経営支援策の充実を図りました。 H27年度: 単発で年間3回実施していたコミュニティビジネスのセミナーについて、コミュニティビジネスの創業・起業を目的としたセミナーに特化し、年間1回の連続講座に集約しました。また、KSソーシャル・ビジネス・アカデミーについて、講座の見直しを図り21講座から17講座に集約するとともに、受講生の増加を図るため部分的な履修も認める「部分履修」を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	起業・創業セミナーの参加者数は目標に達しませんでした。具体的な起業にはつながっているため、一定の成果があったものと考えます。		
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標のうち一部目標値に達しなかったものがありますが、セミナー参加者の起業化率は高く、施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 起業化総合支援事業における起業・創業支援拠点(K-NIC)を通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的、効果的な事業実施を図るため、実施手法を改善しつつ本事業を継続実施します。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40202040	環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	282300	経済労働局国際経済推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市環境調和型まちづくり基本構想												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,環境基本計画,産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,909	32,245	28,909	33,739	23,269	28,909	23,541		28,909			
	財源内訳	国庫支出金	15,000	—	15,000	20,000	—	15,000	10,000		15,000		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	1	—	0	1		0		
		一般財源	13,909	—	13,909	13,738	—	13,909	13,540		13,909		
	人件費※ B	6,183	6,183	5,947	5,947	5,947	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	35,092	38,428	34,856	39,686	29,216	28,909	23,541	0	28,909	0	0		
人工(単位:人)	0.73		0.7										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎エコタウン立地事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎の産業集積等を活かした環境産業の活性化を図るとともに、廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目指す。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎エコタウン構想の更なる推進を図るため、川崎ゼロ・エミッション工業団地やエコタウン立地企業等の資源循環の取組を支援します。また、川崎エコタウンの取組を国内外に情報発信し、川崎エコタウンへの国内外からの視察の受入を行うとともに、視察受入拠点としての川崎エコタウン会館の管理を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①エコタウン立地企業の支援 ②川崎ゼロ・エミッション工業団地を中心とするエコタウンの情報発信、ゼロエミ団地見学ツアーの実施 (ゼロエミ団地見学ツアー参加者数:60人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①国の補助金を活用し、エコタウン立地企業等と連携し、脱炭素地域づくりに向けた事業可能性調査等を実施しました。 ②業務委託先の(一社)川崎ゼロ・エミッション工業団地と連携し、エコタウン会館における情報発信や会館の管理運営を適切に行いました。また、ゼロエミ団地見学ツアーについては、2日間で64名の方にご参加いただき、団地内企業と連携して実施することができました。また、参加者アンケートを実施し、参加者全体の88.9%の方に「満足した」という回答をいただきました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ゼロエミ団地見学ツアーの参加者	目標	60	60	60	60	人
		説明	夏休み期間中に、小学生を対象として川崎ゼロ・エミッション工業団地での資源循環等の取組を発信する見学ツアーを実施して、その参加者数を把握することで、活動量とします。	実績	32	64	—	
2		説明	目標					
			実績			—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	資源循環の促進による環境産業の活性化等を目的に、平成9年に国の制度として開始されたエコタウン事業について、昨今、資源循環だけでなく、低炭素化の視点も取り入れたエコタウンの高度化を目指す動きがあり、国内第1号としてエコタウン地域の承認を受けた本市としてもその動向を注視していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:環境省の地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業の採択を受け、補助金を活用し、AI等を活用したプラットフォームによる産業廃棄物の収集運搬・中間処理の最適化に向けた調査など、川崎エコタウン全体の低炭素化に資する取組をエコタウン立地企業とともに進めました。 H26年度以降:市内企業等と連携し、環境省のエコタウン補助事業活用による低炭素地域づくりの事業可能性調査を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な環境問題の意識の高まりから、国内外のエコタウン視察のニーズは高まっています。また、市内立地企業の資源循環の取組の高度化に向けた継続的な支援は必要であり、引き続き行政が支援するかたちでの事業が必要となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国内外のエコタウンへの視察のニーズは高まっており、市としてのエコタウンの取組についての情報発信の取組を通じて成果は確実に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	エコタウン事業は、地方自治体を窓口として、市内企業等の資源循環の取組を進めるスキームとなっており、これまでの間、効率的に事務を行ってきています。視察対応はニーズに応じたルート選定により、本市の取組がより効果的に発信できるよう実施してきました。環境省のエコタウン補助事業については、最大の効果を上げられるようプロジェクトチームで定期的に情報交換会を行うなど官民が緊密に連携し、事業を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎のエコタウン事業の成果は、国内外から大きな注目を集めており、関心度が高まっています。また、市民からの視察依頼も多く、市民の環境意識の向上など、施策目標の達成に貢献しています。エコタウンの高度化という観点では、今年度の環境省エコタウン補助事業の実施により、複数の廃棄物事業者が共同で活用できるAI等を活用した産業廃棄物収集運搬・処理業務の最適化を支援するサービスの有用性を実証することで、今後の本市静脈産業の高度化・低炭素化への実現可能性を広げました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40202050	クリエイティブ産業活用促進事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	284900	経済労働局イノベーション推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等			—		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,情報化推進プラン,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,837	1,677	1,837	1,770	1,631	1,837	0	1,837		
		国庫支出金	0	—	0	787	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		一般財源	1,837	—	1,837	983	—	1,837	0	1,837			
	人件費※ B		4,574	4,574	4,588	4,588	4,588	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		6,411	6,251	6,425	6,358	6,219	1,837	0	1,837	0	0	0	
人工(単位:人)		0.54		0.54									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上 地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援
	直接目標	成長分野や地域課題解決に寄与する市内事業所等の新分野への進出を促進する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の中小事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	売上や事業規模を拡大させるなど、市内産業の振興へとつなげます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	クリエイティブ産業に携わる人材・資源の活用事例や効果の周知等により、様々な業種とクリエイティブ産業とのマッチングを促進し、企業の情報発信力強化や製品・サービスの高付加価値化へとつなげます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①クリエイター・デザイナー活用のかきかけづくりとなるセミナー等の開催 ②事業者の課題解決に向けた個別支援 ③市内事業者と連携可能なクリエイター・デザイナーに係る情報収集及び発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①のセミナーの開催については、4回実施し、目標を上回る68名が参加しました。 ②の個別支援として、専門家相談会を18日実施しました。 ③市内事業者とクリエイター等とのマッチングサイトを運営しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	セミナー開催回数		目標	2	2	2	2	回
		説明	デザイン活用等に関するセミナーの開催回数	実績	2	4	—	—	
2	成果指標	セミナー参加人数		目標	40	40	40	40	人
		説明	デザイン活用等に関するセミナーの参加人数	実績	47	68	—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		経済のグローバル化の進展等により、製造業等の中小事業者を取り巻く環境は厳しくなっていることから、情報発信力の強化や製品・サービスの高付加価値化を推進する取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:効率的な事業実施となるよう、事業手法を見直し起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施しました。 H29年度:事業効果がより広がるよう、事業構成を見直しました。 H28年度:事業構成を見直し、委託料を削減しました。 H27年度:より多くの事業者へ事業内容が浸透するよう、セミナーやフォーラムのインターネット配信を行いました。 H26年度:関東経済産業局事業との連携により、フォーラムにおける広報や運営面など、より効果的・効率的なものとなりました。 H25年度:一定程度の目的が達成されたことから、コンテンツアワード実施業務を廃止しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		事業者や起業家のデザイン活用に対する関心は高まっている一方で、気軽に相談できる窓口等は民間では提供していないことから、中小企業・起業家支援の観点で行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	デザイン活用、デザイン思考等、企画の視点を変えた様々なセミナーを実施する事で、参加者数は昨年度より増加し、成果指標に対する目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	起業化総合支援事業に位置付けられている「K-NIC」を主たる場として実施しており、K-NICの利用者を本事業のデザイン相談に繋げることで、製品や広報のデザイン向上に寄与するなど、起業化総合支援事業と連携し、総合的に実施することにより、事業の更なる効率化や質の向上に繋がることが見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	成果指標であるセミナー参加人数は目標を達成しています。また、セミナーの実施や専門家相談により、デザイン活用に関心を持ちデザイナーとの協業を進める事業者も見受けられることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	起業化総合支援事業における起業・創業支援拠点(K-NIC)を通じた支援施策と連携し、総合的に実施することで、より効率的・効果的な事業実施を図るため、実施手法を改善しつつ本事業を継続実施します。(新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40203010	新川崎・創造のもり推進事業						有				
担当	組織コード	所属名										
	284900	経済労働局イノベーション推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,005,895	3,000,417	71,986	73,085	70,549	71,986	76,911		71,986	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	2,907,000	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	98,895	—	71,986	73,085	—	71,986	76,911		71,986	
	人件費※ B	23,885	23,885	21,410	21,410	21,410	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,029,780	3,024,302	93,396	94,495	91,959	71,986	76,911	0	71,986	0	
	人工(単位:人)	2.82		2.52								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ものづくり、研究開発等を行う企業、大学等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「創造のもり」におけるオープンイノベーションの推進により、新たな産業創出・新製品開発を目指します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「新川崎・創造のもり」を拠点として、4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携し、ナノ・マイクロ技術を核とした産学連携による研究開発を促進します。また、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新製品の開発を促進するため、「産学交流・研究開発施設(AIRBIC)」を整備し、運営を開始します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① K2タウンキャンパスの管理・運営 ② セミナー等の実施による産学交流の機会創出 (K2セミナー等8回以上、ナノ・マイクロ技術支援講座12回開催) ③ 「新川崎地区ネットワーク協議会」や研修会等の実施を通じたオープンイノベーション基盤の構築 ④ 4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムと連携した研究機器開放利用の推進(補助2件) ⑤ かわさき新産業創出センター(KBIC、NANOBIIC、AIRBIC)を拠点としたオープンイノベーションの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	<p>ほぼ目標どおり達成できました。</p> <p>①のK2タウンキャンパスの管理・運営については、管理団体及び慶應義塾大学との連携により、適正に実施しました。</p> <p>②の産学交流機会の創出については、新型コロナウイルスの影響がある中、K2セミナーを5回、ナノ・マイクロ技術支援講座を12回実施し、NANOBIICオープンラボの利用促進に繋がりました。</p> <p>③の「新川崎地区ネットワーク協議会」については、役員会を2回、協議会を1回開催し、協議会では会員企業の企業紹介を行うことで、会員同士の連携を促進するなど、オープンイノベーションの基盤構築を行いました。</p> <p>④の機器利用促進補助金については、2件の交付を行いました。</p> <p>⑤のオープンイノベーションの推進については、指定管理者等と連携し、マッチングイベントの開催やKBIC入居ベンチャー企業と大企業が共同プロジェクトを実施する等、オープンイノベーション推進に寄与しました。</p>								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	K2セミナー等の開催回数		目標	8	8	8	8	回
		説明	K2タウンキャンパスにおける研究成果を企業等に還元するセミナー及び研究者と企業等とのマッチングの実施回数		実績	8	5	—	
2	活動指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の開催回数		目標	12	12	12	12	回
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の実施回数		実績	12	12	—	
3	成果指標	K2セミナー等の参加人数		目標	270	270	270	270	人
		説明	K2セミナー等への参加人数		実績	274	114	—	
4	成果指標	ナノ・マイクロ技術支援講座の参加人数		目標	250	250	250	250	人
		説明	ナノ・マイクロ技術の導入支援講座及び産学連携の具体的事例につなげる少人数制の意見交換会の参加人数		実績	239	217	—	

5	成果指標	ナノ・マイクロ機器利用促進補助金利用件数	目標	2	2	2	2	件
		説明 「新川崎・創造のもり」のナノ・マイクロ技術の研究機器の利用に係る経費の補助制度利用件数	実績	1	2	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	中小企業においては、より高い付加価値のある製品を開発するため、ナノ・マイクロ技術等先端技術を用いた基盤技術の高度化が必要です。また、革新的な製品を生み出すためには企業が単独で開発を行うのではなく、必要な技術等を産学連携や産産連携により取り込み開発を行う、オープンイノベーションによる製品開発のニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、整備内容の調整等により、整備期間を変更する必要が生じたことから、スケジュールの見直しを行いました。 H28年度:研究開発補助金について、中小企業者のナノ・マイクロ技術導入のハードルを下げるため、機器利用に特化した補助制度に見直しを行いました。 H27年度:「産学交流・研究開発施設」の整備について、工事価格の上昇等の理由により、入札参加者辞退があったことから、スケジュールの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内産業の今後の成長を図るため、市内企業の基盤技術の高度化支援を行う必要があります。また、新川崎・創造のもり地区への更なる企業集積の促進とオープンイノベーションによる新産業創出や新製品開発が促進されるよう、市内産業の成長を支える環境を整備する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	慶應義塾大学及び4大学コンソーシアムと連携した市内ものづくり企業の基盤技術の高度化や機器利用支援等により、新川崎・創造のもりを活用する企業が増加するとともに、産学交流・研究開発施設を活用した指定管理者との連携等により、企業集積が促進されており、新たな技術・サービスの創出可能性が高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	かわさき新産業創造センターの指定管理者との連携により、産学連携の推進をより効果的かつ効率的に実施していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 成果指標については目標値を達成しており、「新川崎・創造のもり」における産学連携の取組を推進することができ、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 指定管理者との連携や、企業・大学等のニーズを踏まえた見直しを適宜行いながら、産学交流・研究開発施設を中心とした産学・産産連携によるオープンイノベーションの研究開発拠点の形成と、新たな技術・サービスの創出に向けて、事業を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、感染予防を徹底した上で、順次実施に向けて調整を進めるとともに、必要に応じて、リモート等での事業対応を実施します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 40203050	事務事業名 川崎市コンベンションホール管理運営事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	28,839	13,988	13,500	13,176	11,568	13,500	13,068		13,500			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	10,000	—	12,000	12,000	—	12,000	12,000		13,500		
		一般財源	18,839	—	1,500	1,176	—	1,500	1,068		0		
	人件費* B	7,623	7,623	7,646	7,646	7,646	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	36,462	21,611	21,146	20,822	19,214	13,500	13,068	0	13,500	0	0	
	人工(単位:人)	0.9		0.9									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策 科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標 先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、商工団体、大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業・研究者、技術者等の交流機会の創出を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	オープンイノベーションの交流拠点として川崎市コンベンションホールの管理・運営を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者による管理・運営 ②利用促進に向けた広報の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者が民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行えるよう、随時連絡調整を行うとともに、月1回モニタリング会議を開催し課題の解決や運営の改善に向けて取り組みました。 ②催事の際のパンフレットの配架とともに、当施設未利用企業や予備校・学習塾等へのDM送付を行いました。また、直前割引制度の広報チラシについて、地域住民に対して川崎市コンベンションホール感謝祭での配布や川崎市内のNPO団体への送付を行いました。目標稼働率を下回りましたが、今後も引き続き効果的な周知を図り利用の拡大を目指します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	川崎市コンベンションホールの稼働率	目標	55	55	55	55	%
	説明 利用日数÷全利用可能日数×100(%)	実績	38	42	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の強みである企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する新たな交流拠点の形成が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	本市には大小様々な企業や研究開発機関等の集積を生かし、地域経済の活性化に寄与するため、オープンイノベーションを促進する交流機会の創出が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	前年度に比較して稼働率は徐々に上がってきており、引き続き指定管理者と連携して、一層の利用拡大に向けて取り組んでいきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成30年度から指定管理者による民間のノウハウを活用した専門的かつ上質なサービスの提供や効率的な管理運営を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	DM送付等の広報やリピーターの獲得による結果として、稼働率は徐々に上がってきており、企業や研究者等の交流機会の創出に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	引き続き指定管理者と連携し、積極的な周知等を行いながら稼働率の向上に取り組み、オープンイノベーションの交流拠点として、産業交流の促進を図っていきます。 (新型コロナウイルスの感染防止対策を行い、安全・安心に配慮した運営をしていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	40301010	雇用労働対策・就業支援事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 自殺対策総合推進計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 産業振興プラン, 人権施策推進基本計画, 男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		68,826	67,130	68,826	61,677	59,522	68,826	53,491	68,826		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0		
		その他特財	58	—	58	58	—	58	29	58			
		一般財源	68,768	—	68,768	61,619	—	68,768	53,462	68,768			
	人件費※ B		35,998	35,998	34,579	34,579	34,579	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		104,824	103,128	103,405	96,256	94,101	68,826	53,491	68,826	0	0	0
	人工(単位:人)		4.25		4.07								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	意欲ある人が自らの能力や個性を活かして働くことができる社会を実現するとともに、雇用の維持・拡大、求職者と市内企業との雇用ミスマッチの解消、多様な人材活用により、活力ある地域経済を維持します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応し、相談から就職まで丁寧な就業支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の実施(就職決定者数:487人以上) ②「コネクションかわさき(かわさき若者サポートステーション)」による若年無業者の職業的自立支援の推進 ③労働者の問題解決に向けた労働相談への対応 ④女性向け就業支援の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成		4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成		5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標とおり達成できました。 ①「キャリアサポートかわさき」については、個別キャリアカウンセリング等のきめ細やかな就業支援に取り組んだ結果、就職決定者数が502人となりました。 ②「コネクションかわさき」については、職場体験や臨床心理カウンセリング等の取組により、進路決定者が152人となりました。 ③常設の相談窓口を市内2カ所設置し、街頭労働相談会を6回実施しました。 ④女性向け就業支援については、再就職支援セミナーを2回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「コネクションかわさき」が行う職場体験事業の実施数			目標	70	70	70	70	回
		説明 「コネクションかわさき」が行う企業等での職場体験事業の年間の実施数			実績	59	48	—	—	
2	成果指標	「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数			目標	486	487	488	490	人
		説明 「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数			実績	490	502	—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	雇用のミスマッチ、若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援等、各課題に対する社会的ニーズは高く、相談から就職まで丁寧な就業支援が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H27年度:「コネクションズかわさき」については、厚労省委託事業として本市と受託事業者とで協働運営している「かわさき若者サポートステーション事業」に、若年者の職業的自立支援に必要な本市独自事業を加え、「コネクションズかわさき」として総合的な支援体制としました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雇用のミスマッチ、若年無業者への支援、女性の再就職、就職氷河期世代への就業支援、市内中小企業の人材不足等の雇用に関する課題に対応する必要があるため、地域経済団体や学校等と連携しながら、引き続き、行政が主体的に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標値を達成しています。今後も地域経済団体や学校等との連携強化、雇用情勢に応じた事業実施が、本事業の成果を更に高めるうえで有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	雇用情勢に応じた事業展開が必要であり、地域経済団体、学校、その他関係機関と連携することで事業手法の見直し等が図られ、より効果的な事業実施に繋がる可能性があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	人材確保、定着に関するセミナー6回、女性向けの再就職支援セミナー2回を開催し、成果指標である「キャリアサポートかわさき」における就職決定者数も目標を上回ったことから、市内雇用の促進や市内中小企業の人材確保の施策に対して確実に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	雇用情勢や雇用課題に応じて、事業展開や実施手法等について工夫・改善等を図りながら、地域経済団体や学校、その他関係機関との連携を強化し、求職者及び求人企業への総合的な就業支援を推進していきます。 (新型コロナウイルスの影響により、雇用環境の悪化が懸念されるため、状況を注視するとともに、相談業務や各種セミナー等については、感染拡大防止に向けた対応策を検討・実施しながら、事業の目的を達成できるように取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40301040	技能奨励事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	昭和48	—				補助・助成金		内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市技能職団体連絡協議会会則、川崎市マスター事業要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,653	13,484	14,653	14,063	11,925	14,653	13,776		14,653			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	200	—	200	200	—	200	220		200		
		一般財源	14,453	—	14,453	13,863	—	14,453	13,556		14,453		
	人件費※ B	22,530	22,530	22,599	22,599	22,599	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	37,183	36,014	37,252	36,662	34,524	14,653	13,776	0	14,653	0	0	
	人工(単位:人)	2.66		2.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者及び団体、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	技術・技能職者への市民の理解が深まり、技能を尊重する社会の形成と、後継者の育成が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技術・技能職者への市民の理解を深め、技能水準の向上、社会的地位向上及び後継者育成を図るため、技術・技能職者による各種技能イベントの実施、学校派遣等を実施します。また、優れた技術を持つ現役の技術・技能職者を市内最高峰の匠「かわさきマスター」に認定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 市内最大の技能職の祭典「技能フェスティバル」における技能体験講習会等の開催(参加人数:2,800人) ② 技能功労者等表彰による技能奨励の推進 ③ 技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校) ④ 技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回) ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援による技能振興・継承の推進 ⑥ 新たなかわさきマスターの認定に向けたマスター候補の発掘、選考、認定の促進(認定者数:5人) ⑦ かわさきマスターの市民まつり等イベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催(開催回数:100件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ① 技能フェスティバルについて、目標を上回る3,800人の参加があり、技術・技能職者への市民理解を深めることができました。 ② 技能功労者等表彰を実施し、市民生活の向上に功績のあった技能者を称えるとともに、技能を尊重する風を醸成しました。 ③ 技能職体験を中学校5校で実施し、後継者育成を行いました。 ④ マーケティング支援における研修会を2回実施し、技能職者の経営安定のための支援を行いました。 ⑤ 技能職団体や認定職業訓練校の活動支援を計画どおり実施し、技能水準の向上及び後継者育成を行いました。 ⑥ かわさきマスターを4人認定し技能の振興・継承を推進しました。 ⑦ マスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等を102件開催し、市民理解の向上及び後継者の育成を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	技能職体験を実施する中学校数			目標	5	5	5	5	校
		説明 後継者育成の取組としての技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」により、技能職体験を実施する市内中学校数			実績	5	5	—	—	
2	活動指標	マーケティング支援における研修会等の開催			目標	1	1	1	1	回
		説明 技能職団体に向けた経済振興支援としての研修会等の開催回数			実績	2	2	—	—	
3	活動指標	マスターによるイベント出展、学校派遣、講習会等の開催			目標	99	100	101	102	件
		説明 かわさきマスターが匠の技を披露し、技能の振興や継承、後継者育成を図るためのイベント出展、学校派遣、市民向け講習会の開催及びメディア出演等の件数			実績	100	102	—	—	
4	成果指標	技能フェスティバル参加人数			目標	2,800	2,800	2,800	2,800	人
		説明 市内最大の技能職者の祭典である「てくのかわさき技能フェスティバル」への市民の参加人数			実績	3,800	3,800	—	—	

5	成果指標	かわさきマイスター認定者		目標	5	5	5	5	人
		説明	素晴らしい技術の継承・振興・発展に向けた「かわさきマイスター」認定者数			実績	5	4	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		市民生活や日本の産業を支える技術・技能に対する市民意識はまだ低く、また、技能職者の後継者不足も深刻化していることなどから、継続的な技能振興の取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 H25年度: 技連協青年部による定時制高校での技能職体験事業を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H24年度: 「かわさきマイスターまつり」を創設し、市内最高峰の匠の技を市民に広く周知することしました。 「ものづくりコーディネート支援事業」を創設し、匠の技の製品化を進め、マイスターのブランド力向上を図りました。 H23年度: 市内中学校への技能職者派遣事業「技能職者に学ぶ」を開始し、後継者育成の取組を強化しました。 H22年度: かわさきマイスターの自発的な取組として「ものづくり匠プロジェクト」を立ち上げ、大時計の修理やミニ観覧車の川崎市への寄贈など広く市民にマイスターの活動の周知を図りました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載				
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
	評価の理由	ものづくり都市としての発展や市民生活の向上に技術・技能の果たす役割は大きく、その振興・継承は今後も求められるものであることから、継続的に行政が関わって取組を推進する必要があります。また、かわさきマイスター事業を通じた技能振興事業の実施も引き続き必要であり、新たなマイスターの掘り起こしを効果的に行うためにも、技連協や地域の工業団体等と連携しながら、継続的に行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b	
	評価の理由	成果指標はほぼ目標どおり達成しています。今後は、地域の工業団体、学校等との連携の強化が、事業の成果を更に高める上で有効であると考えます。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b	
	評価の理由	技能職者や技能職団体が自主的、自律的に活動できるよう経済振興支援等の手法を見直すことで、より効果的に事業を実施できる可能性があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	技能フェスティバルや中学校等における技能職体験などを積極的に展開し、マイスターによるイベント出展等も目標以上の件数を実施するなど、技能振興に対する市民理解の醸成や後継者育成に取り組み、施策に貢献しました。	

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後もマイスター事業を始め技能振興・継承に取り組む必要があることから、引き続きイベント開催や技能職体験事業を通じて、市民理解の醸成や後継者育成事業を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等の実施、市民向け講習会や学校派遣等、事業実施の制約が生じていることから、状況に応じた技能奨励事業に取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施中学校数:5校) ④技能職団体向けマーケティング支援による技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回) ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進(認定者数:5人)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③技能職団体による中学・高校の技能職体験による技能職者の経営基盤の強化(実施学校数:5校)【変更】 ④技能職者の経営基盤の強化(研修会等の開催回数:1回)【変更】 ⑥新たなかわさきマイスターの認定に向けたマイスター候補の発掘、選考、認定の促進【変更】
	変更の理由	③中学・高校対象の事業であるため、活動指標の記載を見直すもの。 ④技能職団体向けマーケティング支援については、技能奨励事業やマイスター制度事業に統合したため、計画上の記載についても変更するもの。 ⑥目標値の5人は、事業要綱上の上限値であり、目標を上回る成果が想定されず、また、かわさきマイスター全体の卓越した技能水準を維持し、公正に選考を行う観点からも本指標を達成すべき目標としないこと、さらに適切な事業評価とするために変更するもの。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40301050	生活文化会館の管理運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	平成7	—				施設の管理・運営		内部管理					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市生活文化会館管理運営要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		47,969	47,277	47,969	48,163	47,988	47,969	48,518		47,969	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	1,285	—	1,285	1,307	—	1,285	1,307		1,285	
			一般財源	46,684	—	46,684	46,856	—	46,684	47,211		46,684	
	人件費* B		3,557	3,557	3,568	3,568	3,568	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		51,526	50,834	51,537	51,731	51,556	47,969	48,518	0	47,969	0		
人工(単位:人)		0.42		0.42									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	人材を活かすしくみづくり
	直接目標	市内での雇用を促進するとともに、市内の優れた技能を次世代に継承する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	技術・技能職者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活文化会館での活動を通じて、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上が図られるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	技能職に対する市民理解の醸成や技術・技能職者相互の交流、技能振興及び技能水準の向上に向け、技術・技能職者の拠点として生活文化会館の管理運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市内技能職団体やかわさきマイスターなどの技術・技能に関する情報発信、技術・技能・文化・教養等に関する講座などの実施、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流促進及び生活文化会館の利用率向上(生活文化会館の稼働率:64.0%) ②効率的な運営に向けた指定管理者制度の活用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
		ほぼ目標どおり達成できました。 ①の稼働率については、積極的な広報活動など稼働率向上の取組の効果により、目標を上回る水準で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をわずかに下回る結果となりました。 ②平成18年度から導入している指定管理者制度を活用し、効果的なサービスの実施や施設・設備の維持・修繕を行いながら、賃館の稼働率や利用人数の実績を高い水準で維持するなど、効率的な管理運営を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	生活文化会館の稼働率			目標	63	64	65	65	%
		説明	館内全室の平均稼働率		実績	62.7	62.5	—	—	
2					目標					
		説明			実績			—	—	
3					目標					
		説明			実績			—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	技術・技能の振興・継承・後継者育成に資する市内唯一の拠点施設として、市民のニーズも高いことから、継続的・安定的な会館の管理運営が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度: 会館全体(駐車場除く)の利用料を条例改正を行い、一律20%値下げしました。駐車場料金について、指定管理者の提案に基づき、利用者の利便性の向上を鑑み見直しをしました。 H27年度: 駐車場の利用について、条例の改正を行い、平成28年度から駐車場を有料化し、資産の有効活用等を図ることとしました。 H18年度: 会館の管理について、指定管理者制度を導入し、管理運営の効率化を図りました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由	ものづくり都市として技術・技能振興の重要度は高く、市内唯一の技能振興の拠点として、本施設存在意義は大きいことから、引き続き技能職団体と連携しながら、行政が関わって会館の管理運営を進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施設の稼働率や利用者数は高い水準を維持しています。今後も魅力的な技能体験講座の充実などサービスの向上を図ることが、本事業の成果を更に高める上で有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間活用による経費削減は実施済みです。現在照明のLED化等省エネ策に取り組んでおり、更に取組を進めることで高熱水費等の経費の削減も見込まれます。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	積極的な広報活動など稼働率向上の取組の効果により、2月までは目標を上回る水準で推移していた稼働率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値をわずかに下回る結果となりましたが、技術・技能に関する情報発信、講座の充実を通じ、技能職に対する市民理解の醸成や技能職者相互の交流促進を推進し、施策に貢献しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設の利用者数、稼働率は毎年高い水準を維持していますが、今後もサービスの向上に努め、稼働率の更なる向上に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の影響により市民向け貸館業務の制限やイベント等実施の制約が生じていることから、状況に応じた会館運営業務を通じた技能振興の取組を行っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40302010	事務事業名 勤労者福祉共済事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 285000	所属名 経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度 昭和49年度	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等) その他			分類2(内部事務) —					
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
実施根拠	(法令・要綱等) 川崎市勤労者福祉共済条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	125,052	113,863	104,853	98,200	91,483	107,303	100,171		108,483			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	112,373	—	92,174	86,314	—	94,624	86,639		95,804		
		一般財源	12,679	—	12,679	11,886	—	12,679	13,532		12,679		
	人件費※ B	11,011	11,011	11,045	11,045	11,045	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	136,063	124,874	115,898	109,245	102,528	107,303	100,171	0	108,483	0	0		
人工(単位:人)	1.3		1.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	生き生きと働き続けられる環境をつくる 働きやすい環境づくり 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に事業所等を有する事業主(資本金3億円以下又は従業員300人以下)及び従業員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業に従事する勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業向けに単独では行いにくい福利厚生事業をスケールメリットを生かして実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者福祉共済制度の推進とサービス内容の充実に向けた市内飲食店や商業施設等との連携促進 ②勤労者福祉共済の会員数拡大に向けた市内金融機関や関係団体との連携促進(新規加入会員数:410人以上) ③勤労者福祉共済運営協議会による共済制度の充実・運営の効率化に係る検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」により具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 会員サービスの向上を図り、取組を推進しましたが、大規模な事業所の加入がなかったため、新規加入者数が目標数を下回りました。今後、広報や個別訪問の充実、金融機関との連携拡大等を図り、更なる加入促進に取り組みます。 ①厚生事業は、市内飲食店や商業施設等と連携し、提携店舗の新規開拓やイベント等の実施により、サービスを向上させました。 ②会員数拡大に向け、市内金融機関と連携した新規加入を推進するとともに、中小企業者等の団体の連絡会議での周知を行うなど、加入促進を行いました。 ③勤労者福祉共済運営協議会を2回開催し、共済のサービス充実や今後も事業運営に関して意見集約を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	勤労者福祉共済の新規加入者数		目標	405	410	415	420	人
		説明 勤労者福祉共済の新規加入者増加数		実績	294	277	—	—	
2				目標					
		説明		実績			—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	大企業に比べ中小企業での働き方改革の取組や福利厚生制度の取組は遅れており、中小企業に従事する勤労者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていることから、労働環境・生活環境の改善を推進し、併せて中小企業の基盤強化を図る取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H25年度: 委託契約について、安定経営を図るため委託業務を複数年契約としました。 H20年度: 厚生事業について、民間委託化により事務の効率化を図りました。 H15年度: 給付金について、退会費別金を廃止し、永年勤続報奨金を創設しました。 H12年度: 加入資格について、資本金1億円から3億円に緩和しました。 H7年度: 事務処理の効率化のため共済システムを導入しました。 H1年度: 掛金等について、100円増額し、給付金のメニューを増やしサービスの充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	働き方改革等、中小企業の事業主に求められる責務はより増大しているなか、福利厚生制度は事業主にとって優秀な人材を確保するために必要不可欠な制度です。民間で同様のサービスもありますが、中小企業にとっては、労力・コストともに負担が大きいものであるため、引き続き公共のサービスとして提供していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標は目標を下回っております。今後も、サービス内容の充実により、会員の拡大を図ることで、事業の成果を更に高めることができる可能性があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	厚生事業及び給付事業の一部については、民間に委託し、効率的に実施しています。令和元年度に事業手法の見直しについても検討を行いました。現行の手法が最も効率的であるという結果となりました。今後は、事務手続きの見直しや改善について、検討を行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	中小企業のニーズに対応し、勤労者の福利厚生の充実をはかることにより、働きやすい環境を整備し、人材確保や従業員の定着など、中小企業の振興に寄与しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も引き続き加入促進に取り組むとともに、会員の定着を図るため、サービスの更なる魅力アップや利便性の向上に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、加入促進については、状況を確認しながら推進していきます。厚生事業については、レジャーやバスツアー等外出を促すメニューから、自宅や地元店舗で利用できるメニューに切り替えるなど、魅力を維持しつつ、社会情勢に合わせた利用価値のあるサービス展開に取り組んでいきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)			
変更の理由			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40302020	勤労者福祉対策事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市勤労者生活資金貸付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		115,133	114,718	115,133	114,660	114,016	109,633	124,876		109,633	
		国庫支出金	2,750	—	2,750	2,640	—	0	5,000		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	100,010	—	100,010	100,010	—	100,010	100,010		100,010		
		一般財源	12,373	—	12,373	12,010	—	9,623	19,866		9,623		
	人件費※ B		18,211	18,211	17,417	17,417	17,417	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		133,344	132,929	132,550	132,077	131,433	109,633	124,876	0	109,633	0	0
	人工(単位:人)		2.15		2.05								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	生き生きと働き続けられる環境をつくる
	施策	働きやすい環境づくり
	直接目標	誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内で働く勤労者及び団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の勤労者がより豊かで充実した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の勤労者がより充実した生活が送れるよう、金融機関と連携した貸付制度や文化体育事業、ワークライフバランスなど中小企業の「働き方改革」の推進を通じて勤労者福祉の向上に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①勤労者生活資金貸付制度の運用推進に向けた預託金融機関との連携促進(貸付件数20件) ②勤労者団体の活動への支援を通じた文化体育事業の実施(支援団体数18団体) ③「働き方改革」の取組の推進に向けたセミナー(開催回数2回)の開催等の啓発活動や、中小企業の「働き方改革」に係る取組の支援 ④働く一人ひとりが能力を十分に発揮できる働きやすく魅力ある環境づくり(ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合73%)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①預託金融機関と連携した貸付制度の運用を実行し、勤労者生活資金に対応しました。経済・金融情勢の変動により大きく数値が変動するものであり、低金利政策の長期化の影響もあり、目標を下回りましたが、勤労者の急な資金需要に対応した制度として、制度のメリットの情報発信等による活躍促進を図ります。 ②市長賞等を勤労者団体の文化体育事業に贈呈し、勤労者の教養や健康の増進を図りました(15団体)。 ③市内中小企業が特に課題としているテーマで、セミナー(2回)を開催、市内中小企業の魅力ある職場環境づくりに寄与しました。 ④セミナーや専門家による個別支援を通じ、市内企業の働きやすい環境づくりを支援しました。本市調査によるワーク・ライフ・バランスの取組を行っている事業所の割合は74%でした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	勤労者福祉セミナーの開催数		目標	1	1	1	1	回
		説明	セミナーの開催数	実績	2	2	—	—	
2	成果指標	勤労者生活資金の貸付件数		目標	20	20	20	20	件
		説明	生活資金の貸付件数	実績	6	6	—	—	
3	成果指標	勤労者団体文化体育活動等奨励事業の実施件数		目標	18	18	18	18	団体
		説明	文化体育活動を支援した団体数	実績	18	15	—	—	
4	成果指標	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合		目標	71	73	74	75	%
		説明	ワークライフバランスの取組を行っている事業所の割合(経済労働局調べ)	実績	70	74	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		景気は緩やかな回復傾向にありますが、中小企業の労働者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。また、長時間労働の問題化・健康経営などワークライフバランス推進や女性活躍推進の促進など、労働者を取り巻く環境が変化しています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活資金の貸付件数は目標数を下回りましたが、中小企業の従業員の急な出費に対応するため、貸付制度の維持は必要です。勤労者団体文化体育活動等の奨励は、勤労者の教養や健康増進の動機付けに役立っています。「働き方改革」に関するセミナーは、中小企業が特に課題としている人手不足や長時間労働等をテーマとするなど、啓発事業として重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	生活資金需要は景気の影響を受ける傾向があり、勤労者の生活資金需要は低下傾向にありますが、家族の病気等、勤労者の急な資金需要に対応しています。ワーク・ライフ・バランスを実施している企業の割合も、前年度から増加傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国の地方創生推進交付金や委託事業を活用し、市の負担を最小限に抑え、中小企業の「働き方改革」を支援することができましたが、中小企業の人手不足は深刻であり、「生産性向上推進事業」とさらなる連携を図り、中小企業の「働き方改革」を更に促進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	景気は緩やかな回復基調にありますが、貸付制度は、中小企業従業員の急な資金需要に応えることができます。また、文化体育活動への支援や「働き方改革」に関するセミナーを通じて、人手不足が喫緊の課題である中小企業の労働条件の改善による人材確保等につながり、中小企業振興に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	40302030	労働会館の管理運営事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	285000	経済労働局労働雇用部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	昭和26年度	—				施設の管理・運営		—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市立労働会館条例												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		155,851	155,778	155,851	160,885	179,209	155,851	191,676		392,657	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		177,000		
		その他特財	842	—	842	842	—	842	672		842		
		一般財源	155,009	—	155,009	160,043	—	155,009	191,004		214,815		
	人件費※ B		3,812	3,812	5,947	5,947	5,947	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		159,663	159,590	161,798	166,832	185,156	155,851	191,676	0	392,657	0	0
	人工(単位:人)		0.45		0.7								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 生き生きと働き続けられる環境をつくる 施策 働きやすい環境づくり 直接目標 誰もが働きやすい環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	働く市民や市内労働組合その他諸団体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	働く市民や労働組合その他諸団体に文化、慰楽、集会等の使用に供することにより、その健全なる発達を図り、勤労意欲が向上するようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	福利厚生施設の施設として、「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供や勤労者のための「労働学校」や「資格取得準備セミナー」を始め各種セミナーを開催し、勤労者の勤労意欲の向上に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業者を活用した指定管理者制度による効果的な運営・管理(稼働率:58.0%以上) ②効果的な運営に向けた第3期指定管理者による運営の実施 ③計画的な施設補修による長寿命化の推進 ④市民館機能との複合化に向けた調整
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおりに達成できました。 ①及び②の指定管理者制度による効果的な運営・管理等については、近隣住民や学校と連携したイベントの実施や、広報物・インターネット等による広報を実施しました。特別会議室、一部教養室、交流室等の利用が少なく、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、稼働率は目標に達しませんでした。引き続き各種団体への広報や広報物・インターネット等を通じた広報の充実を図ります。 ③の計画的な施設補修による長寿命化については、再編整備の計画を踏まえ、今後の補修計画の検討を行いました。 ④の市民館機能の複合化に向けた調整としては、ホールの特定天井対策の検討や基本計画の策定作業に取り組みました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	労働会館の稼働率		目標	56	58	60	60	%
		説明	労働会館の稼働率	実績	51.1	49.2	—	—	
2				目標					
		説明		実績			—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	勤労意欲の向上及び労働組合その他諸団体の健全なる発達を図るためにも、勤労者が気軽に「いいい」「慰楽」「学びあえる場」の提供が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 会館施設について、資産マネジメントによる長寿化を図りました。 H18年度: 会館運営について、効率化を図るために指定管理者制度を導入しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	勤労者福祉向上の拠点として、依然として会館に対するニーズがあります。貸ホール・会議室事業を行っている民間事業者は多いものの、こうした施設は利用料が高く、労働団体・労働者・市民が気軽に利用することは難しいことから、引き続き、会館の設置者として行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	ホールの需要は堅調であり、労働団体等の総会に数多く利用されています。特別会議室、一部教養室、交流室等の利用が少なく、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、貸施設の利用率が目標値を下回りましたが、働く市民や労働組合等の様々な活動の促進に寄与するため本取組は有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成18年度から指定管理者制度を導入し、民活による経費節減は取組済みです。今後も利用者ニーズへの対応や省エネ対策に取り組むこと等により、サービスの向上や経費節減を図ることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	利用率は目標を下回っていますが、働く市民や市内労働組合その他諸団体が低廉な価格で利用できる施設として「いいい」「語らい」「学び合う」場の提供するとともに、「労働学校」や「資格取得準備セミナー」などの様々なセミナーを開催しており、一定程度の施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	利用率の向上に向けて周辺の町内会や学校、企業・団体への広報を強化し、会館の認知度を高め、利用の増加に繋がります。また、交流室については、宴会での利用が減少していることから、指定管理者と協議し、宴会メニューの改善・充実、広報の強化を図ることで、利用率の向上に努めます。 (新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じ、安全・安心な施設運営を行っていくとともに、感染拡大に配慮した実施手法の見直しや新たな手法の検討を行っていく必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40902010	観光振興事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	283350	経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—		その他			その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 産業振興プラン, 情報化推進プラン, 文化芸術振興計画, 新・かわさき観光振興プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	103,341	97,880	99,260	103,582	99,812	99,260	140,673		96,260	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	25,500		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	914	—	913	877	—	913	330		913	
		一般財源	102,427	—	98,347	102,705	—	98,347	114,843		95,347	
	人件費※ B	47,432	47,432	49,787	49,787	49,787	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	150,773	145,312	149,047	153,369	149,599	99,260	140,673	0	96,260	0	
	人工(単位:人)	5.6		5.86								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内への集客を推進し地域経済を活性化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	観光協会、民間企業、近隣自治体等と連携して旅行商品の造成や戦略的な広報に取り組みとともに、本市の観光施策を効果的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新・かわさき観光振興プランに基づく施策の展開 ②本市の多彩な観光資源の魅力発信と多様な広報戦略の推進 ③旅行者の利便性が高い川崎駅での観光案内の提供 ④民泊事業の適正な運営確保と活用 ⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実 ⑥市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するかわさき市民祭りの開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①メディア等を活用した情報発信による生田緑地の観光強化など、新・かわさき観光振興プランに基づく施策を推進 ②ホームページ内容の充実及び工場夜景等の魅力や様々なイベント情報を効果的に発信 ③「かわさききたテラス」においてお客様のニーズに合わせて多言語による観光案内を提供 ④住宅宿泊事業、いわゆる民泊事業については、届出のタイミングでの全件現地確認など適正な運営を確保 ⑤インフルエンサーの招請や旅行博への出展など誘客促進の取組を実施 ⑥11月2日から4日までかわさき市民祭りを開催								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	主要観光施設の年間観光客数			目標	1,696	1,748	1,801	1,856	万人 (「年」表記)
		説明	主要観光施設からの報告値等の集計		実績	1,628	1,560	—	—	
2	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数			目標	190	193	195	198	万人 (「年」表記)
		説明	市内宿泊施設からの報告値等の集計		実績	195	217	—	—	
3	成果指標	宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】			目標	21	22	22	23	万人 (「年」表記)
		説明	市内主要宿泊施設の外国人宿泊客数の集計に基づく市内全体の宿泊施設の推計値		実績	26	28	—	—	
4					目標					
		説明			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2017年(平成29年)中に神奈川県を訪れた観光客(入込観光客)の推計延人数は2億69万人で、2016年(平成28年)の1億9,027万人に比べ1,042万人増加し、初めて2億人を突破しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 宿泊施設の年間宿泊客数【外国人】の成果指標の数値の見直しを行い、次年度の目標数値に反映しました。 H28年度: 新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度: 観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、国内外からの観光に関するニーズは増加する見込みであり、多岐に渡る様々な取組を実施するため、行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	台風の影響等により年間観光客数に一部減少が見られましたが、その他の成果指標は概ね上がっております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会に移行することによりコストの削減や時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	外国人誘客事業、ホームページ・ガイドブック等による情報発信等が国内外からの宿泊客数の増加に繋がり、川崎の魅力向上や地位経済活性化等に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	東京オリンピック・パラリンピック開催により、国内外の観光客の増加が見込まれることから、夜間の観光資源の充実化等、新たな観光資源の発掘や整備等を進めてまいります。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、また国内外の観光客が大幅に減少していることから、各取組の実施時期や実施方法について、感染状況を見ながら慎重に検討してまいります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤外国人観光客の誘客促進及び観光客受入態勢の充実(新たな観光資源としてのナイトタイムエコノミーの形成)【変更】	
	変更の理由	ナイトタイムエコノミーが新たな外国人観光客の誘客の取組として令和2年度から追加されたため。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40902020	事務事業名 産業観光推進事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—			その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,950	10,950	10,950	13,700	13,700	10,950	13,570		10,950			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	10,950	—	10,950	13,700	—	10,950	13,570		10,950		
	人件費※ B	17,787	17,787	15,208	15,208	15,208	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,737	28,737	26,158	28,908	28,908	10,950	13,570	0	10,950	0	0		
人工(単位:人)	2.1		1.79										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	戦略的なシティプロモーション 川崎の特性を活かした観光の振興 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	観光客等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市、川崎産業観光振興協議会、川崎市観光協会、川崎商工会議所等が一体となり川崎の産業観光の推進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内に多数存在している産業観光施設を効果的に活用し、産業観光ツアーや工場夜景ツアーを推進するとともに、全国各地への教育旅行誘致活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①産業観光ツアー及び工場夜景ツアーの促進 ②教育旅行誘致活動の実施 ③着地型旅行商品等の企画・検討 ④川崎工場夜景等のガイド養成 ⑤インバウンド観光の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①令和元年東日本台風の影響により一部中止となったが、ジャズライブを聞きながら工場夜景地帯を巡るツアーや、川崎フロンターレや川崎プレイブサンダースと連携したツアー等、新たな切り口でのツアーを実施 ②北海道、近畿、中国、九州地方等の旅行会社へのプロモーションの実施 ③北部市場&柿収穫体験ツアーやかわさきロケアワードコラボ企画ロケ地巡りバスツアーの実施や新たな定期ツアーの検討 ④ガイド養成講座や実地研修、OJT研修等を実施 ⑤外国人モニターツアーを実施し、工場夜景や川崎大師を外国人が楽しむための課題等の洗い出しを実施								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1 活動指標	産業観光ツアーの実施回数			目標	6	6	6	6	回	
	説明	産業観光ツアーの実施回数の集計		実績	7	8	—	—		
2 成果指標	工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数			目標	7,400	7,700	7,900	8,100	人 (「年」表記)	
	説明	工場夜景ツアー及び産業観光ツアーの参加者数の集計		実績	5,300	4,800	—	—		
3	説明			目標						
				実績			—	—		
4	説明			目標						
				実績			—	—		

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		2017年(平成29年)中に神奈川県を訪れた観光客(入込観光客)の推計延人数は2億69万人で、2016年(平成28年)の1億9,027万人に比べ1,042万人の増加し、初めて2億人を突破しました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H28年度:新・かわさき観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H27年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。 H26年度:観光振興プランに基づく各事業の取組を評価し、次年度の取組に反映しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機に、国内外からの観光に関するニーズは増加する見込みであり、多岐に渡る様々な取組を実施するため、行政が主体となって実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年東日本台風の影響による中止等により、ツアー参加者数の指標の目標値には到達していませんが、川崎工場夜景を鑑賞するクルーズツアーはミュージアム川崎やジャズ、ハロウィン、フロンターレ等、様々なコラボが進み、実施回数目標値を超えています。産業観光や工場夜景など体験型観光は全国的にも注目されており、今後も増加する見込みです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市が直営で行っている業務の一部を川崎産業観光振興協議会や川崎市観光協会に移行することによりコストの削減や、時宜を得たプロモーションの実施が見込まれます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	現在、実施している産業観光ツアーや工場夜景ツアーは、市内外から多くのお客様に利用されているとともに、特に工場夜景は、新聞やテレビなど多くのメディアから注目されており、川崎の魅力向上等に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	東京オリンピック・パラリンピック開催により、国内外の観光客の増加が見込まれることから、体験型観光としてナイトタイムも楽しめる工場夜景を活用した取組を進めてまいります。 (新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピックが延期され、また国内外の観光客が大幅に減少していることから、各取組の実施時期や実施方法について、感染状況を見ながら慎重に検討してまいります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 40902030	事務事業名 市制記念花火大会事業							政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 283350	所属名 経済労働局産業振興部観光プロモーション推進課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等) イベント等		分類2(内部事務) —					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画,新・かわさき観光振興プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	81,201	81,173	81,201	81,201	81,171	81,201	81,201		81,201			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	81,201	—	81,201	81,201	—	81,201	81,201		81,201		
	人件費* B	8,047	8,047	8,071	8,071	8,071	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,248	89,220	89,272	89,272	89,242	81,201	81,201	0	81,201	0	0		
人工(単位:人)	0.95		0.95										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 戦略的なシティプロモーション 施策 川崎の特性を活かした観光の振興 直接目標 市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	主に川崎市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	花火大会を安全に楽しんでもらうとともに、「ふるさと・川崎」の意識を醸成しながら、市内観光産業の活性化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	花火を楽しんでもらえるよう打上内容等に工夫を凝らすとともに、事故のないよう観客動線の確保や警備を充実させて安全に開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①観覧客の安全確保及び継続可能な花火大会の企画の立案・実施(有料協賛席販売数:5,250席以上) ②民間事業者との連携による安全で楽しい大会の運営計画の策定と実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①協賛花火の整理やレーザー光線を組み合わせた音楽花火を企画・実施するなど、集客促進に向けた取り組みを行い、5,233席を販売することができました。さらに、協賛ブースの新設や企業・団体等へ積極的な協賛依頼を行い、協賛金は昨年度より80万円以上の増額となりました。 ②前回大会における交通規制・会場案内の不備や人員・物品の過不足等の要改善事項について、警察・消防・警備会社をはじめ各種関係事業者等との綿密な協議・調整を基に警備計画を見直し、安全に大会を実施することができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	有料協賛席チケット販売数		目標	5,250	5,250	5,250	5,250	席
		説明 花火大会当日の会場内有料協賛席チケットの販売数		実績	4,999	5,233	—	—	
2				目標					
		説明		実績			—	—	
3				目標					
		説明		実績			—	—	
4				目標					
		説明		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の気候変動や来場者数の増加に対し、周辺環境の保全や観客の安全確保に最大限留意して、事業を実施する必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・平成29年度に落雷及びゲリラ豪雨の影響で中止になったことを踏まえ、観客の安全確保を図るため、平成30年度からは秋に開催することとしました。 H27年度以前は、東京会場上流側緩衝地帯については観客の立ち入りを禁止していましたが、東京会場での観客増に対応するため、保安と周辺住民の住環境保全に留意しつつ、その一部に上野毛B地区有料協賛席を新たに設定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	花火大会に対するニーズは来場者数やチケット販売数、協賛金の増加により明らかです。遊園地等における小規模な花火打上は民間においても実施されていますが、公共空間における大規模な花火大会の場合は、周辺の交通規制や警備・医療体制の確保等の課題が多いため行政による実施が不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である有料協賛席チケットの販売数が目標値近くまで伸びており、本事業がふるさとの機運醸成や地域経済の活性化を図るために有効となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既に運営主管業務を民間に委託し有料協賛席の運営を任す等のコスト削減やサービス向上を図っていますが、近年安全対策費用が膨らんできているため、持続的に事業を実施するためには事業手法の見直しを検討する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市が主体となってから40年余開催している市民の期待が高い事業であり、また民間の活用により効率性の高い事業執行を行うことで、成果指標が目標に向け徐々に上がっていることから、川崎の特性を活かした観光の推進に寄与していると考えます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	協賛金収入の拡大を図りながら、集客促進に向け魅力ある花火プログラムを企画して積極的に広報し、有料協賛席チケットの販売数を増加させるなど改善を図る必要があります。また、今後も世田谷区たまがわ花火大会と連携してPRすることにより、効率的かつ効果的に開催していきます。 (新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、共同主催者である市観光協会及び高津観光協会と協議を行うとともに、同時開催予定の世田谷区とも情報共有を図りながら、安全・安心な花火大会開催の可否等について検討した結果、令和2年度の開催を中止することとし、世田谷区と同日発表しました。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	40902040	競輪場整備事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	286100	経済労働局公営事業部総務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		施設の管理・運営	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 富士見周辺地区整備基本計画、川崎競輪場再整備基本計画													
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、スポーツ推進計画、新・かわさき観光振興プラン													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
	取組2(9)特別会計の健全化			1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		226,899	501,906	437,901	72,302	50,135	288,702	235,581		388,702		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0			0		
		その他特財	226,899	—	437,901	72,302	—	288,702	235,581			388,702		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0			0		
	人件費※ B		11,350	11,350	7,561	7,561	7,561	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		238,249	513,256	445,462	79,863	57,696	288,702	235,581	0	388,702	0	0	0	
人工(単位:人)		1.34		0.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	戦略的なシティプロモーション
	施策	川崎の特性を活かした観光の振興
	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「公園との一体感を感じられる空間づくり」や「持続可能な事業運営の確立に向けた施設づくり」をメインコンセプトとした、施設の整備を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎競輪場施設の長寿命化等のための整備に取り組みます。 既存施設の設備更新工事、維持修繕工事を実施します。 施設整備・維持管理に必要な競輪施設等整備事業基金の積立・取崩を計画的に実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎競輪場施設の再整備の推進に向けた東サイドスタンド除却とバンク大改修の同時実施についての研究及び調査 ②老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、先進事例である他都市の視察や関係局との調整を踏まえ東サイドスタンド除却とバンク大改修の同時実施に係る基本構想素案を策定しました。 ②については、安定した競輪開催のために必要となる競輪場電気設備等の更新及び小向会館のボイラー設備等の修繕を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	趣味やレジャーの多様化が進んでいる中で、入場者数が減少傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H27年度: 競輪事業特別会計全体の収支を勘案し、基金の範囲内で整備事業を実施できるよう工事の平準化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 競輪場と公園との一体感を感じられる空間づくり、競輪事業が持続可能な施設づくりを行うことにより、富士見周辺地区の魅力を高め、まちづくりに貢献しているため本事業が必要となります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 老朽化設備の更新工事及び維持修繕工事の実施により、お客様の観戦環境の向上を図ります。また、コンパクト化した競輪場において餃子祭り等のイベントを実施することにより、公園との一体感を感じられる空間づくりを実現できています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 施設の収容人員や投票所の最適化を図る必要があります。また、基金の範囲内で、今後の競輪場の整備の推進や安定的な競輪開催に向けた施設の整備・補修を行うため、仕様の見直しや整備方法の検討を行いながら事業を進める必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A	競輪場内の座席の改修や喫煙所の改修等を実施し、お客様の観戦環境の向上を図るとともに「公園との一体感を感じられる空間づくり」の実現に向け、餃子祭りや富士通スタジアムと連携したランニングイベントの実施等により富士見公園へ多数の新規来場者を呼び込むことができ、施策への貢献はありました。	

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 II 今後の競輪場整備に向け、時代の変化(やコロナウイルス感染症の影響)に対応しながら、様々な状況を踏まえて、引き続き、基金の範囲内で効果的・効率的な施設となるよう、関係局や関係者等と調整を図り、着工順や仕様の見直し、整備方法等の検討を行いながら事業を進める必要があります。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要															
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載						
	40902050		競輪等開催・運営事業						有						
担当	組織コード		所属名												
	286300		経済労働局公営事業部業務課												
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—		—		その他		その他		—						
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他															
実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 自転車競技法															
総合計画と連携する計画等 産業振興プラン,新・かわさき観光振興プラン															
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">改革項目</td> <td style="width: 50%; border: none;">課題名</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">取組2(9)特別会計の健全化</td> <td style="border: none;">1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進</td> </tr> </table>												改革項目	課題名	取組2(9)特別会計の健全化	1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進
改革項目	課題名														
取組2(9)特別会計の健全化	1 競輪事業特別会計の健全化に向けた取組の推進														
予決算 (単位:千円)	年度		H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A		19,495,878	17,554,724	19,495,878	18,246,957	16,720,225	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	—	—		
	財源内訳	国庫支出金		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
		市債		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
		その他特財		19,495,878	—	19,495,878	18,246,957	—	19,495,878	23,729,569	—	19,495,878	—	—	
		一般財源		0	—	0	0	—	0	0	—	0	—		
人件費※ B		103,842	103,842	91,417	91,417	91,417	0	0	0	0	0	0			
総コスト(A+B)		19,599,720	17,658,566	19,587,295	18,338,374	16,811,642	19,495,878	23,729,569	0	19,495,878	0	0			
人工(単位:人)		12.26			10.76										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%; border: none;">政策</td> <td style="border: none;">戦略的なシティプロモーション</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">施策</td> <td style="border: none;">川崎の特性を活かした観光の振興</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">直接目標</td> <td style="border: none;">市内への集客及び滞在を増加させる</td> </tr> </table>	政策	戦略的なシティプロモーション	施策	川崎の特性を活かした観光の振興	直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる
政策	戦略的なシティプロモーション						
施策	川崎の特性を活かした観光の振興						
直接目標	市内への集客及び滞在を増加させる						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	競輪場施設、競輪場来場者						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	競輪の効率的な事業運営を推進し、事業の収益性を高めることにより、安定的に一般会計への繰出を行います。競輪の魅力アピールすることで誰もが楽しめる競輪場を目指します。						
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成29年度から導入した包括的な業務委託により、柔軟かつ効果的・効率的な事業運営によるトータルコストの削減、ファンサービスの向上などを通じた来場者数・車券売上上の増進、既存施設の有効活用による収入増、市民利用・多目的利用の一層の推進を図り、競輪事業の効果的・効率的な実施及び市民に親しまれる競輪場の確立を目指します。また、特別競輪の誘致活動を推進します。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 包括的な業務委託の導入による柔軟かつ効果的・効率的な事業運営 ② 競輪初心者教室やガールズ競輪、観戦ツアー等の開催による新規ファン獲得に向けた取組の推進 ③ 特別競輪の誘致活動の展開 ④ 収益向上を目指した企画レースや協賛レース、ミッドナイト競輪等の開催による活性化策の推進 ⑤ こども向けイベントや自転車イベント等の開催を通じた、市民に親しまれる競輪場に向けた取組の推進						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)							

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ① 包括的な業務委託により開設規模の適正化や土日を利用して各種イベントを開催しサービス面での充実を図り効果的な運営を行いました。 ② 初心者教室やガールズ競輪を開催するほか、SNSを活用して動画配信を行い新規ファン獲得につなげることができました。 ③ 令和3年度の特別競輪開催に向け、開催申請資料の提出や競輪関係団体に対しPR活動を行いました。 ④ 各種協賛レースの開催や競輪場を他市に貸し出してミッドナイト競輪を開催させ、収益向上に繋がりました。 ⑤ 競輪場を使用してのど自慢大会や子供向けイベント、自転車試走会等を行い、市民に親しまれる競輪場に向けた取組を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	一般会計への繰出金	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	億円
	説明	一般会計への繰出額を増加させるために様々な売上向上策や経費削減策に取り組む必要があります。	実績	2.8	3.1	—	—	
2	説明		目標			—	—	
	説明		実績			—	—	
3	説明		目標			—	—	
	説明		実績			—	—	
4	説明		目標			—	—	
	説明		実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	趣味やレジャーの多様化が進んでいますが、ミッドナイト競輪等新たな開催形態での競輪実施により、車券売上額は上向いています。全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等のギャンブル等依存症対策に取り組んでいますが、今後もIR整備に係る国等の動向を注視する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度: 全国競輪施行者協議会の通知等により相談窓口設置等様々なギャンブル等依存症対策を実施しました。 H28年度: 包括的な業務委託の導入に向けた準備(仕様書・募集要項等の作成、事業者の公募、選定、契約に向けた調整等)を行い、受託事業者と基本協定を締結いたしました。 H27年度: 民間ノウハウを活用して、安定的な競輪事業の確立や市民に親しまれる競輪場づくりを推進するため、競輪開催業務をはじめとする多数の業務を一括して委託する包括的な業務委託導入の検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	競輪事業は、都道府県及び総務大臣が指定する市町村だけが実施するものであり、競輪事業の収益は、一般会計に繰り出し、義務教育施設整備事業等に充当されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境整備等の取組や包括的な業務委託の導入をはじめ、効率的な競輪開催の実施により、一般会計へ安定的な繰出しを行っています。今後も効果的・効率的な運営を行い安定的な繰出しができるように努めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成29年度から包括的な業務委託を導入したことにより、効率的な業務運営を行っています。引き続き業務の見直しを行い、改善を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	競輪事業は、昭和24年の開設以来平成30年度までに1,280億円を超える金額を一般会計に繰り出しており、令和元年度も3.1億円繰り出しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)